

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎修二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 初谷雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

【電話番号】 (03)3665局2031番

【事務連絡者氏名】 総務部長 降矢純

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|-----------------------------|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 | (百万円) | 242,184 | 223,271 | 232,064 | 252,097 | 223,016 |
| 経常利益 | (百万円) | 3,388 | 4,506 | 4,887 | 5,702 | 6,015 |
| 当期純利益 | (百万円) | 2,811 | 3,602 | 3,592 | 2,883 | 3,231 |
| 純資産額 | (百万円) | 15,451 | 19,822 | 23,567 | 17,280 | 18,931 |
| 総資産額 | (百万円) | 70,262 | 69,373 | 75,401 | 72,632 | 54,379 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 27.32 | 51.11 | 68.57 | 63.61 | 71.86 |
| 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | 14.44 | 18.50 | 18.64 | 13.76 | 14.31 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | 8.96 | 11.28 | 11.41 | 12.24 | 12.84 |
| 自己資本比率 | (%) | 21.99 | 28.57 | 30.45 | 22.89 | 33.93 |
| 自己資本利益率 | (%) | 20.38 | 20.43 | 16.80 | 14.57 | 18.42 |
| 株価収益率 | (倍) | 14.68 | 18.86 | 12.29 | 7.12 | 6.78 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 24,997 | 7,045 | 549 | 9,869 | 2,219 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 516 | 607 | 808 | 296 | 135 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 35,963 | 2,098 | 36 | 9,032 | 47 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 6,576 | 11,096 | 10,976 | 12,108 | 9,097 |
| 従業員数 <外、平均臨時雇用者数> | (人) | 1,379 <334> | 1,461 <310> | 1,543 <278> | 1,452 <293> | 1,146 <285> |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|------------------------------------|---|---|---|--|---|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 220,345 | 206,586 | 214,312 | 230,640 | 205,164 |
| 経常利益 (百万円) | 2,847 | 3,854 | 4,455 | 4,886 | 5,389 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,644 | 3,291 | 3,296 | 2,309 | 2,908 |
| 資本金 (百万円) | 6,800 | 6,800 | 6,800 | 6,800 | 6,800 |
| 発行済株式総数 (千株) | 普通株式 181,717 第一回優先 株式 6,000 第二回優先 株式 7,000 第三回優先 株式 7,000 第四回優先 株式 600 | 普通株式 181,717 第一回優先 株式 6,000 第二回優先 株式 7,000 第三回優先 株式 7,000 第四回優先 株式 600 | 普通株式 181,717 第一回優先 株式 6,000 第二回優先 株式 7,000 第三回優先 株式 7,000 第四回優先 株式 600 | 普通株式 221,191 第二回優先 株式 2,660 第三回優先 株式 1,750 第四回優先 株式 600 | 普通株式 221,191 第二回優先 株式 2,660 第三回優先 株式 1,750 第四回優先 株式 600 |
| 純資産額 (百万円) | 14,721 | 18,259 | 20,938 | 13,902 | 16,561 |
| 総資産額 (百万円) | 65,150 | 63,216 | 69,668 | 66,270 | 51,506 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 23.31 | 42.50 | 57.46 | 51.28 | 63.31 |
| 1株当たり配当額 (円) | 普通株式 第一回優先 株式 8.07 第二回優先 株式 9.32 第三回優先 株式 10.57 第四回優先 株式 3.407 | 普通株式 第一回優先 株式 8.092 第二回優先 株式 9.342 第三回優先 株式 10.592 第四回優先 株式 9.342 | 普通株式 第一回優先 株式 8.814 第二回優先 株式 10.064 第三回優先 株式 11.314 第四回優先 株式 10.064 | 普通株式 第二回優先 株式 12.691 第三回優先 株式 13.941 第四回優先 株式 12.691 | 普通株式 2.000 第二回優先 株式 13.463 第三回優先 株式 14.713 第四回優先 株式 13.463 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 13.52 | 16.78 | 17.01 | 10.95 | 12.85 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 8.43 | 10.29 | 10.47 | 9.80 | 11.55 |
| 自己資本比率 (%) | 22.60 | 28.89 | 30.06 | 20.98 | 32.16 |
| 自己資本利益率 (%) | 20.20 | 19.96 | 16.82 | 13.25 | 19.09 |
| 株価収益率 (倍) | 15.68 | 20.80 | 13.46 | 8.95 | 7.55 |
| 配当性向 (%) | | | | | 15.56 |
| 従業員数 <外、平均臨時雇用者数> (人) | 360 <77> | 342 <72> | 348 <82> | 340 <119> | 336 <120> |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 文久元年 | 京都西陣において生糸問屋として創業 |
| 大正15年 | 人絹工業の勃興と共に人絹糸の取扱いを開始 |
| 昭和12年 | 人絹糸生産量の30%を取扱い、人絹糸業界最大の糸商となる |
| 昭和23年 9月 | 資本金500万円をもって蝶理株式会社を設立 |
| 昭和27年 4月 | 合成繊維の将来性に着目して、合成繊維の取扱いを開始 |
| 昭和27年 6月 | 本社を大阪市東区(現 中央区)に移転 |
| 昭和28年10月 | 東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)のウーリーナイロンの一手販売を開始 合繊業界における主導的地位の基礎を確立 |
| 昭和31年 4月 | 石油化学の将来性に着目して、合成樹脂、化学品の取扱い並びに各種機械及び諸物資の取扱いを開始 |
| 昭和32年 1月 | 海外法人Chori America, Inc.を設立 |
| 昭和33年 4月 | ポリエステル並びにアクリル繊維の国産化と共に取扱いを開始 |
| 昭和34年 9月 | 大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)に株式上場 |
| 昭和36年 3月 | 中華人民共和国より友好商社に指定、以後日中貿易のパイオニアとなる |
| 昭和36年 7月 | 東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に株式上場 |
| 平成元年10月 | 一般募集による時価発行増資を行い、資本金91億4840万円となる |
| 平成 5年 5月 | 第三者割当による増資を行い、資本金113億9800万円となる |
| 平成 5年 8月 | 海外法人蝶理(上海)有限公司を設立 |
| 平成 9年 9月 | 第三者割当による増資を行い、資本金154億2650万円となる |
| 平成11年 3月 | 株式会社蝶理アイ・エス・ターミナル(現 株式会社蝶理コム)を設立 |
| 平成12年10月 | 第三者割当による増資を行い、資本金190億6550万円となる |
| 平成14年 2月 | 合成樹脂事業部門を分社し営業譲渡 |
| 平成15年 8月 | 減資及び優先株式発行による第三者割当増資を行い、資本金65億円となる |
| 平成16年 8月 | 東レ株式会社の連結子会社となる |
| 平成16年11月 | 優先株式発行による第三者割当増資を行い、資本金68億円となる |
| 平成17年 7月 | 海外法人蝶理(中国)商業有限公司を設立し、海外法人蝶理(上海)有限公司の事業を移管 |
| 平成19年 7月 | 平成15年 8月に発行した第二回優先株式の一部及び第三回優先株式の一部を取得し、消却 |
| 平成19年 8月 | 平成15年 8月に発行した第一回優先株式の全てを普通株式へ転換し、当該優先株式全てを消却 |
| ~ 9月 | |

3 【事業の内容】

当社及びグループ企業は、子会社26社・関連会社15社より構成されており、繊維事業、化学品事業、機械事業、その他の事業を行っております。当連結会計年度における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容の重要な変更は以下の通りです。

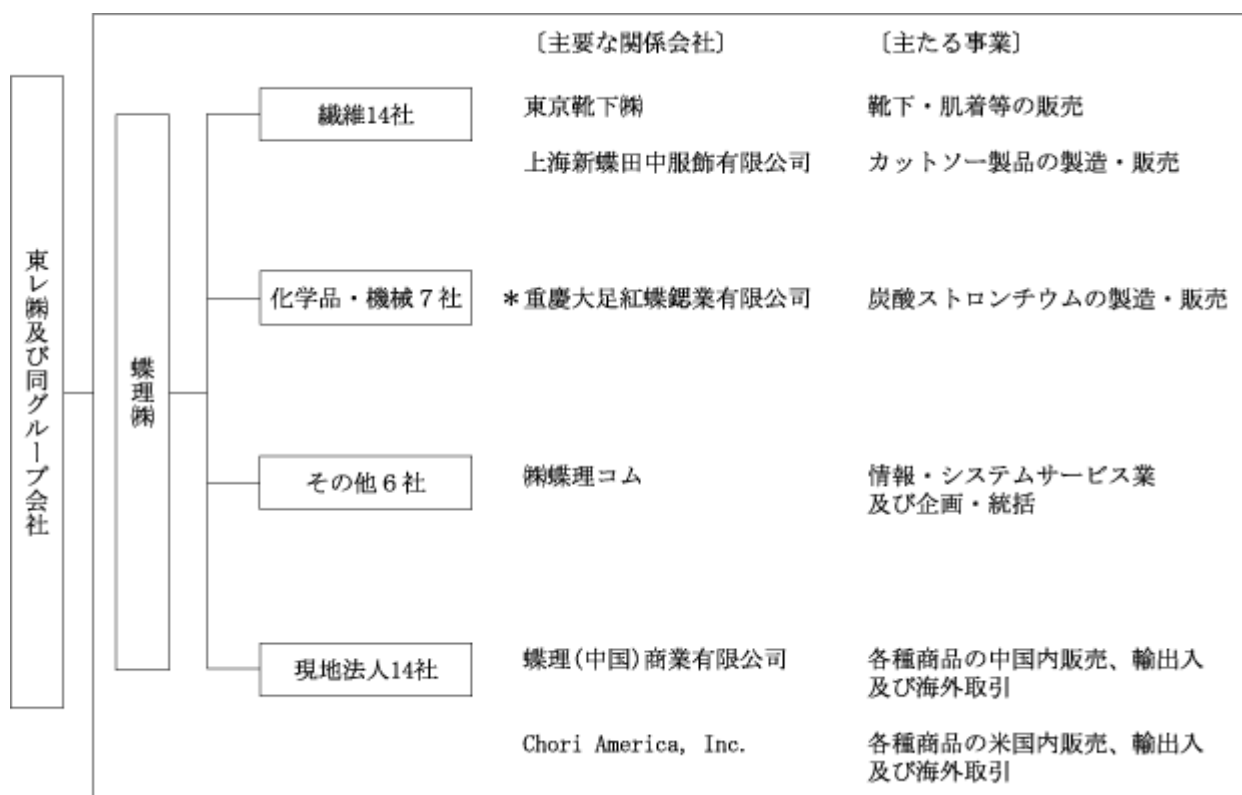
事業区分及び主な取扱商品の重要な変更

事業区分の方法については、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき区分しております。当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めて表示していた機能機器・材料に関連した事業については、機器関連事業が減少し、化学品に類似する材料関連事業の割合が増加し、今後もこの傾向が続くと予想されることから「化学品事業」に含めて表示することに変更しました。また、従来「その他の事業」に含めて表示していた機械事業については、連結売上高に占める割合が高くなり、また、今後もこの傾向が続くことと予想されることから、「その他の事業」から分離し、「機械事業」として独立表示することに変更しました。変更後の事業区分及び主な取扱商品は次のとおりであります。

事業区分及び主な取扱商品

| 事業区分 | 主な取扱商品 |
|------|---|
| 繊維 | 化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原系並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材 |
| 化学品 | 有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品 |
| 機械 | 車輛、機械及び関連資材 |
| その他 | 情報・通信機器、不動産及び各種役務提供 |

概要図(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用関連会社)



(注) 現地法人は、概ね複数の事業区分に属しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 被所有 割合 (%) | 関係内容 | | | |
|-------|--------|--------------|-------------------------|--------------------------|-----------------|-------------------|----------|----------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 資金 援助 | 営業上の取引 |
| | | | | | 同社 役員 (人) | 同社従 業員等 (人) | | |
| 東レ(株) | 東京都中央区 | 96,937 | 繊維事業 化学品事業 その他の事業 | 50.31 | 2 | 1 | 有 | 繊維・化学品等の 売買 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 「資金援助」欄は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムであります。

(2) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|---------------|---------------------|-----------------|-------------------|----------|--|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 資金 援助 | 営業上の取引 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社従 業員等 (人) | | |
| (株)蝶理コム | 大阪市中央区 | 100 | その他の事業 | 100.00 | | 4 | 無 | データ処理・ソフト 開発等の委託 |
| 東京靴下(株) | 東京都江東区 | 100 | 繊維事業 | 98.59 | | 6 | 有 | 靴下原料・製品の 販売 |
| Chori America, Inc. * | ニュージャージー (アメリカ) | 4,000千米ドル | 繊維事業 化学品事業 | 100.00 | | 2 | 無 | 繊維・化学品の輸 出入及び海外取引 |
| 蝶理(中国)商業有限公司 * | 上海(中国) | 55,314千円 | 繊維事業 化学品事業 | 100.00 | 3 | 1 | 無 | 繊維・化学品・情 報関連他各種商品 の輸出入及び海外 取引 |
| Chori Co., (Hong Kong)Ltd. | 香港(中国) | 20,000千 香港ドル | 繊維事業 化学品事業 | 100.00 | | 1 | 無 | 繊維・化学品の輸 出入及び海外取引 |
| Chori Singapore Pte. Ltd. | シンガポール (シンガポール) | 4,000千シンガ ポールドル | 繊維事業 | 100.00 | | 2 | 無 | 繊維の輸出入及び 海外取引 |
| Chori Europe GmbH | ノイゼンブルグ (ドイツ) | 1,375千ユーロ | 化学品事業 | 100.00 | | 1 | 無 | 化学品の輸出入及 び海外取引 |
| 蝶理(大連)貿易有限公司 | 大連(中国) | 8,112千円 | 繊維事業 化学品事業 | 100.00 | | 3 | 無 | 繊維・化学品の輸 出入及び海外取引 |
| Thai Chori Co., Ltd. | バンコク (タイ) | 15,000千バーツ | 繊維事業 化学品事業 | 49.00 | | 2 | 無 | 繊維・化学品の輸 出入及び海外取引 |
| 上海新蝶田中服飾有限公司 | 上海(中国) | 7,029千円 | 繊維事業 | 72.00 | | 4 | 無 | 繊維製品の輸入 |
| その他 14社 | | | | | | | | |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。
3 * は、特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------------|---------------------|-----------------|-------------------|----------|---------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | 資金 援助 | 営業上の取引 |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当社従 業員等 (人) | | |
| ㈱エルトップ | 東京都江東区 | 50 | 繊維事業 | 45.00 | | 3 | 無 | 紳士・婦人服裏地、 付属品の販売 |
| ㈱ジャパンアパレル サービス | 東京都目黒区 | 50 | 繊維事業 | 25.00 | | 1 | 無 | ユニフォーム製品 ・生地の販売 |
| 重慶大足紅蝶?業有限公司 | 重慶(中国) | 62,000千元 | 化学品事業 | 25.00 | 1 | 1 | 無 | 化学品の輸入 |
| その他 11社 | | | | | | | | |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「資金援助」欄には提出会社からの貸付金及び保証債務の有無を記載しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-----------------|
| 繊維事業 | 793 < 181> |
| 化学品事業 | 132 < 7> |
| 機械事業 | 14 < 2> |
| その他の事業 | 94 < 74> |
| 全社(共通) | 113 < 21> |
| 合計 | 1,146 < 285> |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社及びグループ企業からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社及びグループ企業への出向者を含む)であります。
- 2 従業員数欄の<外書>は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。
なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ306人減少しておりますのは、当連結会計年度においてP.T. Texfibre Indonesia及び青島華蝶塑膠製品有限公司が当社の連結子会社に該当しなくなったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------------|---------|-----------|------------|
| 336 < 120> | 39.4 | 15.1 | 7,637 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。但し、海外支店・事務所の現地使用人は含まれておりません。
- 2 従業員数欄の<外書>は、当期における平均臨時雇用者数であります。
なお、臨時雇用者は、派遣社員、嘱託社員及びパートタイマーであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、蝶理労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。なお、グループ企業においても特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの原油をはじめとする素原料価格の高騰に始まり、第3四半期以降は米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安が深刻さを増したことで、企業収益の減少や雇用情勢の悪化を招くなど、景気後退がより顕著となりました。

このような状況の中、当社及びグループ企業は最終年度となる中期計画「躍進2008」の諸施策を実行し、企業価値を増大することを目指してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前年同期比11.5%減の2,230億円となりました。

利益面につきましては減収に伴い、営業利益は前年同期比5.7%減の58億42百万円となりましたが、経常利益は、金融収支を主とした営業外損益の改善により、前年同期比5.5%増の60億15百万円となり過去最高益を4期連続で更新いたしました。

当期純利益は、本社移転・改装費用等の特別損失及び税金費用を計上しましたが、前年同期比12.1%増の32億31百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より機械事業を区分し、4事業区分といたしました。（前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の事業区分に変更し、前連結会計年度との比較を行っております。）

（繊維事業）

非衣料分野の低迷や不採算事業の見直しなどで、売上高は前年同期比13.2%減の1,229億円となりましたが、営業経費の効率執行により営業利益は前年同期比9.8%増の30億36百万円となりました。

（化学品事業）

急速な円高の進行及び国内外需要の減退等による輸出の減少により、売上高は前年同期比14.5%減の646億円となり、営業利益は前年同期比11.5%減の24億40百万円となりました。

（機械事業）

海外における車輛関連事業が第2四半期まで堅調に推移しておりましたが、第3四半期以降、急速な円高の進行等による輸出の減少が顕著となりました。その結果、売上高は前年同期比3.0%増の343億円となりましたが、営業利益は前年同期比43.8%減の2億54百万円となりました。

（その他の事業）

売上高は前年同期比30.9%減の10億円となり、営業利益は前年同期比50.2%減の1億10百万円となりました。

次に所在地別セグメントの業績をみますと、日本では、売上高は前年同期比10.3%減の2,032億円となり、営業利益は前年同期比4.0%減の56億12百万円となりました。アジアでは、売上高は前年同期比19.5%減の169億円となり、営業利益は前年同期比20.1%減の2億75百万円となりました。その他の地域では、売上高は前年同期比36.8%減の27億円となり、営業損失は19百万円(前年同期は営業利益7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億11百万円減少し、当連結会計年度末には、90億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は22億19百万円（前年同期は98億69百万円の資金の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益54億49百万円及び売上債権減少額77億50百万円、仕入債務減少額162億89百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億35百万円（前年同期2億96百万円の資金の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は47百万円（前年同期は90億32百万円の資金の減少）となりました。これは、主に短期借入金の増加1億44百万円によるものであります。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

事業の種類別セグメントごとの売上高については、「1業績等の概要 (1)業績」及び「第5経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」を参照願います。

なお、取引形態別に示すと、次のとおりとなります。

| 形態 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|----|--|--------|--|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 国内 | 84,801 | 33.6 | 72,045 | 32.3 |
| 輸入 | 59,504 | 23.6 | 56,086 | 25.1 |
| 輸出 | 62,767 | 24.9 | 51,209 | 23.0 |
| 海外 | 45,023 | 17.9 | 43,674 | 19.6 |
| 合計 | 252,097 | 100.0 | 223,016 | 100.0 |

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中期経営計画「躍進2010」の基本戦略である「環境変化に即応した事業構造の変革」を推進し、「人材の育成と活性化」及び「コンプライアンス経営の推進（OPEN & HONEST）」を両輪とし、高機能・高専門性を基盤として常に進化し続ける企業集団を実現し、企業価値を増大することを目指してまいります。

(1) 環境変化に即応した事業構造の変革

刻々と変化する経営環境に即応するため、事業構造を不断に見直し、事業構造の変革に取り組んでまいります。具体的には、3つの守りである「在庫圧縮」、「コンプライアンスと与信」及び「経費削減」を徹底し、4つの攻めである「機能ある取引の拡大」、「中国を中心とした東アジアとの取組強化・拡大」、「事業投資の実行」及び「人材育成と活性化」を推進してまいります。

(2) 人材の育成と活性化

人材の育成と活性化を推進し、社員の更なる活力向上に向け体制・環境作りに取り組めます。具体的には、教育研修制度の拡充および人事制度の改革に取り組むとともに、キャリア採用の拡大及びナショナル・スタッフの拡充・登用を実行してまいります。

(3) コンプライアンス経営の推進（OPEN & HONEST）

コンプライアンス経営の推進に向け、諸施策を着実に実行いたします。具体的には、定期的に法令遵守委員会を開催し、コンプライアンス状況の確認を行うとともに、チェック体制・社内牽制機能・適時開示体制の強化、並びにコンプライアンスの徹底に向けた社員教育の充実に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及びグループ企業の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載します。なお、当社及びグループ企業は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社及びグループ企業は様々な通貨で取引を行っており、経営成績は為替レート変動の影響を受ける可能性があります。また、当社及びグループ企業は外貨建金銭債権債務等に係る為替変動の影響を最小限に止めるため、ヘッジ手段として為替予約を締結しておりますが、予測を超えた為替変動が当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) カントリーリスク

当社及びグループ企業は、海外の取引先と多くの取引を行っており、カントリーリスク発生の可能性がありますので、独立行政法人日本貿易保険の貿易保険を付保することなどにより、適切にリスクヘッジしております。

また、当社及びグループ企業の海外取引に関わる営業活動は、国際的な貿易障壁・貿易紛争及び国家間における自由貿易協定・多国間協定に起因する競合によって制約を受ける可能性があります。

(3) 特定地域・市場への集中

当社及びグループ企業は、消費市場・製造拠点としての中国を重要な事業対象地域と位置づけ、経営資源を投入しております。中国総代表とその傘下に3つの地域統括を置き、事業環境整備、事業運営の統一を図りながらリスク回避に努めております。

しかしながら、経済成長を続けている中国には、人民元の変動、電力エネルギーのインフラ整備・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格変動にかかるリスク

原油をはじめとする原材料価格高騰により、当社及びグループ企業の扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費につきましても、すでに少なからぬ影響を受けておりますが、今後、原油価格等の変動によっては、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 不良債権発生リスク

当社及びグループ企業の取引先で貸倒懸念のある取引先については、必要と認められる引当を計上しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上によって、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性は、将来年度の当社及びグループ企業の収益力に基づく課税所得によって判断しております。当連結会計年度末における繰延税金資産については十分な回収可能性があるもののみを計上しておりますが、当社及びグループ企業の課税所得の実績が予測を下回ることにより、繰延税金資産が減額され、その結果、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は216百万円であります。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及びグループ企業の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際しては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社及びグループ企業は、有価証券、貸倒債権、棚卸資産、退職金及び法人税等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。当社及びグループ企業は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、下期からの世界経済の急激な減速の影響もあり、前年同期比290億円減の2,230億円となりました。

売上総利益

売上高の減少により、売上総利益は前年同期比17億50百万円減の199億58百万円となりましたが、事業の選択と集中をより推進したことにより、売上総利益率は改善しております。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は前年同期比13億97百万円減の141億16百万円となりましたが、上記売上総利益の減益が費用の減少を上回ったことから、営業利益は前年同期比3億52百万円減の58億42百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益（純額）は、支払利息の減少等により、前年同期比6億66百万円増の1億73百万円の利益（前年同期は4億93百万円の損失）となりました。

経常利益は、営業利益は減益となりましたが、営業外損益（純額）が増加したことにより、前年同期比3億13百万円増の60億15百万円となり、過去最高益を4期連続で更新いたしました。

当期純利益

当期純利益は、本社移転・改装費用等の特別損失及び税金費用を計上しましたが、前年同期比3億48百万円増の32億31百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、543億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ182億53百万円減少しました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が91億83百万円減少、また、利益計上等による一時差異の減少に伴い、繰延税金資産が20億7百万円減少したことによるものです。

負債は、354億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ199億4百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が173億20百万円減少したことによるものです。

純資産は、189億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億51百万円増加しました。主な内訳は、当期純利益を32億31百万円計上しましたが、投資有価証券等の時価の下落に伴い、その他有価証券評価差額金が4億21百万円減少、また、円高の進行に伴い、為替換算調整勘定が11億43百万円減少したことによるものです。

その他、キャッシュ・フローに関する分析については、前述の「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、前述の「4事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 今後の方針

わが国経済の見通しにつきましては、「100年に1度の経済危機」と評される状況の中で、個人消費の低迷や企業業績の悪化等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境で、当社及びグループ企業は平成21年4月30日に開示しました中期経営計画「躍進2010」の諸施策を推進し、激変する経営環境に即応するため、事業構造の変革に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備の新設、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

国内事業所

| 事業所名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 (所在地) | 従業員数 (人) | 年間賃借料 (百万円) |
|------|---------------------------------|--------------------|-------------|----------------|
| 大阪本社 | 繊維事業 化学品事業 その他の事業 | オフィスビル (大阪市中央区) | 137 | 82 |
| 東京本社 | 繊維事業 化学品事業 機械事業 その他の事業 | オフィスビル (東京都中央区) | 175 | 178 |
| 北陸支店 | 繊維事業 | オフィスビル (石川県金沢市) | 16 | 11 |

(注) 1 オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。
2 上表の金額には、消費税等は含んでおりません。

海外事業所

| 事業所名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 (所在国) | 従業員数(人) | | 年間賃借料 (百万円) |
|-------|-----------------------|-------------------|---------|-------|----------------|
| | | | 社員 | 現地使用人 | |
| 台北支店 | 化学品事業 機械事業 | オフィスビル (台湾・台北) | 1 | 3 | 2 |
| 北京事務所 | 繊維事業 化学品事業 機械事業 | オフィスビル (中国・北京) | 1 | 7 | 5 |

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 (所在地) | 従業員数 (人) | 年間賃借料 (百万円) |
|---------------------|--------------------|---------------------------|-------------|----------------|
| Chori America, Inc. | 繊維事業 化学品事業 | オフィスビル (アメリカ・ニュージャージー) | 8 | 25 |
| 蝶理(中国)商業有限公司 | 繊維事業 化学品事業 | オフィスビル (中国・上海) | 104 | 67 |

(注) オフィスビルは連結会社以外からの賃借設備であり、その年間賃借料は上表に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 550,000,000 |
| 優先株式 | 30,000,000 |
| 計 | 580,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|---------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 221,191,443 | 同左 | 東京、大阪の各証券取 引所市場第一部 | 単元株式数は1,000 株であります。 |
| 第二回優先株式 | 2,660,000 | 同左 | | (注) |
| 第三回優先株式 | 1,750,000 | 同左 | | |
| 第四回優先株式 | 600,000 | 同左 | | |
| 計 | 226,201,443 | 同左 | | |

(注) 優先株式の内容は次のとおりであります。単元株式数は1,000株であります。

1 第二回優先株式

(1) 優先配当

1株あたりの第二回優先配当の額は、第二回優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの事業年度毎に下記の配当率(以下「第二回優先配当率」という。)を乗じて算出した額とする。ただし、初年度の第二回優先配当については、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割り計算した額とする。

優先配当は、円位未満小数第4位を四捨五入し、上限は50円とする。

第二回優先配当率 = 日本円TIBOR(1年物) + 1.75%

「配当率修正日」は、平成15年8月2日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を配当率修正日とする。

(2) 取得請求権

(イ) 取得請求期間

平成21年8月1日から平成36年7月31日まで

(ロ) 取得の条件

第二回優先株式の株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)乃至(b)に定める取得価額により、第二回優先株式の取得と引換えに当会社の普通株式を交付することの請求をすることができる。

(a) 当初取得価額
76円

- (b) 取得価額の修正
取得価額は、平成22年8月1日以降平成36年7月31日まで、毎年8月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される。(修正後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記4(7)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記4(7)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の60%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「下限取得価額」という。ただし、下記4(7)により調整される。)を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「上限取得価額」という。ただし、下記4(7)により調整される。)を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

2 第三回優先株式

- (1) 優先配当
1株あたりの第三回優先配当の額は、第三回優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの事業年度毎に下記の配当年率(以下「第三回優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。ただし、初年度の第三回優先配当については、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割り計算した額とする。
優先配当は、円位未満小数第4位を四捨五入し、上限は50円とする。
第三回優先配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 2.00%
「配当年率修正日」は、平成15年8月2日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を配当年率修正日とする。
- (2) 取得請求権
- (イ) 取得請求期間
平成23年8月1日から平成38年7月31日まで
- (ロ) 取得の条件
第三回優先株式の株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)乃至(b)に定める取得価額により、第三回優先株式の取得と引換えに当会社の普通株式を交付することの請求をすることができる。
- (a) 当初取得価額
76円
- (b) 取得価額の修正
取得価額は、平成24年8月1日以降平成38年7月31日まで、毎年8月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される。(修正後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記4(7)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記4(7)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の60%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「下限取得価額」という。ただし、下記4(7)により調整される。)を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「上限取得価額」という。ただし、下記4(7)により調整される。)を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

3 第四回優先株式

- (1) 優先配当
1株あたりの第四回優先配当の額は、第四回優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの事業年度毎に下記の配当年率(以下「第四回優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。ただし、初年度の第四回優先配当については、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割り計算した額とする。
優先配当は、円位未満小数第4位を四捨五入し、上限は50円とする。
第四回優先配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 1.75%
「配当年率修正日」は、平成16年11月19日以降の毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を配当年率修正日とする。

- (2) 取得請求権
- (イ) 取得請求期間
平成23年8月1日から平成38年7月31日まで
- (ロ) 取得の条件
第四回優先株式の株主は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)乃至(b)に定める取得価額により、第四回優先株式の取得と引換えに当会社の普通株式を交付することの請求をすることができる。
- (a) 当初取得価額
176円
- (b) 取得価額の修正
取得価額は、平成24年8月1日以降平成38年7月31日まで、毎年8月1日(以下それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される。(修正後取得価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内は、下記4(7)で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記4(7)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の60%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「下限取得価額」という。ただし、下記4(7)により調整される。)を下回る場合には下限取得価額をもって、また、修正後取得価額が当初取得価額の150%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。以下「上限取得価額」という。ただし、下記4(7)により調整される。)を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

4 全ての優先株式に共通する事項

- (1) 優先中間配当
優先株式の株主または優先登録株式質権者に対し、中間配当を行わない。
- (2) 非累積条項
ある事業年度において優先株式の株主または優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (3) 非参加条項
優先株式の株主または優先登録株式質権者に対しては、優先配当を超えて剰余金の配当を行わない。
- (4) 残余財産の分配
当会社の残余財産の分配をするときは、優先株式の株主または優先登録株式質権者に対し、普通株式の株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。優先株式の株主または優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配を行わない。
- (5) 議決権
優先株式の株主は、株主総会において議決権を有しない。剰余金の配当、残余財産の分配について普通株式に優先すること並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係を理由とする。
- (6) 新株引受権等
当会社は、優先株式について、株式の併合または分割を行わない。当会社は、優先株式の株主に対しては、新株の引受権、新株予約権の引受権、新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権および社債の引受権を与えない。当会社は、優先株式について株式および新株予約権の無償割当を行わない。
- (7) 取得価額の調整
取得価額は、優先株式発行後、当会社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を発行または処分する場合に、次に定める算式(以下取得価額調整式という。)により調整され、その他一定の場合にも取得価額調整式その他一定の算式により調整されるほか、合併等により取得価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が適当と判断する額に調整される。取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

- (8) 取得と引換えに交付請求できる普通株式数
優先株式の取得と引換えに交付することの請求をすることができる当会社の普通株式数は、次のとおりとする。
- $$\text{取得と引換えに交付請求できる普通株式数} = \frac{\text{優先株式の株主が取得と引換えに交付請求した優先株式の発行価額の総額}}{\text{取得価額}}$$

取得と引換えに交付請求できる普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。

- (9) 取得請求期間中に取得請求のなかった優先株式の取得
 取得請求期間中に取得請求のなかった優先株式につき、同期間の末日の翌日(以下「取得基準日」という。)以降の取締役会で定める日(ただし、取得基準日から3ヶ月以内の日とする。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を、取得基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、当該平均値が下限取得価額を下回る場合には下限取得価額をもって、また、当該平均値が上限取得価額を上回る場合には上限取得価額をもって除して得られる数の普通株式を交付する。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。
- (10) 優先順位
 当会社の発行する各種の優先株式の優先配当ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。
- (11) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
- (注) 日本円TIBOR(1年物)
 「日本円TIBOR(1年物)」とは、平成15年8月2日(第四回優先株式については平成16年11月19日)又は各配当年率修正日において、午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。日本円TIBOR(1年物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR1年物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(1年物)に代えて用いるものとする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年11月19日 (注)1 | 600 | 202,317 | 300 | 6,800 | | 5,000 |
| 平成17年8月2日 (注)2 | | 202,317 | | 6,800 | 3,300 | 1,700 |
| 平成19年7月27日 (注)3 | 9,590 | 192,727 | | 6,800 | | 1,700 |
| 平成19年8月1日～ 平成19年9月25日 (注)4 | 39,473 | 232,201 | | 6,800 | | 1,700 |
| 平成19年9月28日 (注)5 | 6,000 | 226,201 | | 6,800 | | 1,700 |

- (注) 1 第三者割当増資による優先株式を発行したものであります。
優先株式：発行株式数 600千株、発行価額 1株につき500円、資本組入額 1株につき500円
2 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
3 第二回優先株式 4,340千株、第三回優先株式 5,250千株の消却による減少であります。
4 取得請求権付種類株式である第一回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。
5 第一回優先株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|---------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 29 | 47 | 146 | 74 | 3 | 8,927 | 9,226 | |
| 所有株式数(単元) | | 21,981 | 1,763 | 121,724 | 16,730 | 13 | 58,321 | 220,532 | 659,443 |
| 所有株式数の割合(%) | | 9.97 | 0.80 | 55.19 | 7.59 | 0.01 | 26.44 | 100.00 | |

(注) 自己株式246,223株は「個人その他」欄に246単元及び「単元未満株式の状況」欄に223株を含めて記載しております。

なお、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,001株あり、「個人その他」欄に1単元及び「単元未満株式の状況」欄に1株を含めて記載しております。

第二回優先株式

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | 1 | 1 | | | | 2 | |
| 所有株式数(単元) | | | 910 | 1,750 | | | | 2,660 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | 34.21 | 65.79 | | | | 100.00 | |

第三回優先株式

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数(単元) | | | | 1,750 | | | | 1,750 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 100.00 | | | | 100.00 | |

第四回優先株式

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | | 1 | |
| 所有株式数(単元) | | | | 600 | | | | 600 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 100.00 | | | | 100.00 | |

(6) 【大株主の状況】

普通株式

| 氏名又は名称 | 住所 | 平成21年3月31日現在 | |
|--|---|--------------|------------------------|
| | | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
| 東レ株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 | 110,816 | 50.10 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 4,871 | 2.20 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 2,963 | 1.34 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 2,269 | 1.03 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 1,878 | 0.85 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 1,858 | 0.84 |
| メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 1,566 | 0.71 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ ジェービーアールイーシー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 1,564 | 0.71 |
| ニッセイ同和損害保険株式会社 | 大阪市北区西天満4丁目15番10号 | 1,500 | 0.68 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 1,489 | 0.67 |
| 計 | | 130,775 | 59.12 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

優先株式

イ．第二回優先株式

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------|-------------------------------------|---------------|----------------------------|
| 東レ株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 | 1,750 | 65.79 |
| モルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー | 910 | 34.21 |
| 計 | | 2,660 | 100.00 |

ロ．第三回優先株式

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------|--------------------|---------------|----------------------------|
| 東レ株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 | 1,750 | 100.00 |
| 計 | | 1,750 | 100.00 |

ハ．第四回優先株式

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------|--------------------|---------------|----------------------------|
| 東レ株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 | 600 | 100.00 |
| 計 | | 600 | 100.00 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|----------|---|
| 無議決権株式 | 第二回優先株式 2,660,000 第三回優先株式 1,750,000 第四回優先株式 600,000 | | 「1 株式等の状況」の 「(1)株式の総数等」の 「発行済株式」の注記参照 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 246,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 220,286,000 | 220,286 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 659,443 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 221,191,443 第二回優先株式 2,660,000 第三回優先株式 1,750,000 第四回優先株式 600,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 220,286 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

イ) 証券保管振替機構名義の株式 11,000株(議決権 8個)

なお、上記株式の中には、株券喪失登録制度に基づいて議決権が停止されている株式が3,000株含まれておりま

す。

ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 1,000株(議決権 1個)

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 223株
 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 1株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 蝶理株式会社 | 大阪市中央区淡路町 1丁目7番3号 | 246,000 | | 246,000 | 0.11 |
| 計 | | 246,000 | | 246,000 | 0.11 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権 1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 29,899 | 3,039,030 |
| 当期間における取得自己株式 | 6,156 | 623,566 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増し) | 4,654 | 486,826 | 2,451 | 251,339 |
| 保有自己株式数 | 246,223 | | 249,928 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値の増大を実現することを経営の重要課題と認識しております。配当につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して業績に基づいた剰余金の配当を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は取締役会であります。

当期は、普通株式について、1株当たり年間2円の期末配当を行うことを予定しております。また、次期は、普通株式について、1株当たり年間2円の期末配当を行うことを予定しております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条の1項に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の更なる安定と事業収益力の拡大に向けた事業投資等に充当し、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

(注) 当事業年度に係る普通株式と優先株式と権利関係が異なる優先株式の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 種類株式 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|---------|-------------|-------------|
| 平成21年5月20日 取締役会決議 | 普通株式 | 441 | 2.000 |
| | 第二回優先株式 | 35 | 13.463 |
| | 第三回優先株式 | 25 | 14.713 |
| | 第四回優先株式 | 8 | 13.463 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 250 | 375 | 361 | 228 | 155 |
| 最低(円) | 117 | 188 | 171 | 82 | 66 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 100 | 105 | 100 | 121 | 119 | 104 |
| 最低(円) | 66 | 81 | 84 | 94 | 89 | 88 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|--|--------|-------------|---|----------|----------------|
| 代表取締役 社長 | | 山崎 修二 | 昭和23年7月27日生 | 昭和47年4月 平成9年10月 当 社 入 社 当社化成品・物資事業部門 化工原料部統轄 兼、ファインケミカル第1部統轄 " 14年4月 " 14年6月 " 15年7月 " 16年6月 " 18年6月 " 21年6月 当社化成品第二総部長 同社執行役員 当社化成品・機械担当 当社取締役 当社常務取締役 化学品・機械・電子機器材担当 当社代表取締役社長(現) | (注) 3 | 普通 株式 29 |
| 代表取締役副 社長 | 経営全般 補佐、 経営会議議長 | 国原 惇一郎 | 昭和22年4月23日生 | 昭和48年4月 平成10年5月 " 13年6月 " 16年6月 " 17年1月 " 18年6月 " 20年6月 当 社 入 社 当社産地事業部門 業務企画室 統轄 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長(現) | (注) 3 | 普通 株式 92 |
| 常務取締役 | 繊維製品担当 兼、繊維製品 業務企画部 担当 | 竹中 慎一 | 昭和24年5月8日生 | 昭和48年4月 平成12年4月 " 14年4月 " 15年7月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年6月 当 社 入 社 当社アパレル第1事業部門 大阪アパレルBUゼネラルマネー ジャー 当社アパレル第二総部長 当社アパレル副担当 当社執行役員 当社取締役 繊維製品担当 当社常務取締役(現) | (注) 3 | 普通 株式 51 |
| 取締役 | 総務部、 物流管理部 担当 兼、 薬事総合管理 室担当 | 柳瀬 制二 | 昭和24年3月31日生 | 昭和46年4月 平成10年7月 " 14年6月 " 16年1月 " 16年7月 " 18年6月 当 社 入 社 当社財務部統括 当社人事室長 当社総務人事部長 当社総務部長 当社取締役(現) | (注) 3 | 普通 株式 21 |
| 取締役 | 化学品・機械 ・電子機器材 担当 兼、化学 品・機械業務 企画部担当 | 小島 昇 | 昭和26年3月3日生 | 昭和48年4月 平成12年1月 " 16年4月 " 18年4月 " 19年6月 " 21年6月 当 社 入 社 タイ蝶理副社長 当社有機原料部長 当社化成品・機械・電子機器材副 担当 当社執行役員 当社取締役(現) | (注) 3 | 普通 株式 9 |
| 取締役 | 繊維素材担当 兼、繊維素材 業務企画部 担当 | 伊勢田 長生 | 昭和26年6月22日生 | 昭和50年4月 平成15年7月 " 17年9月 " 19年6月 " 21年6月 当 社 入 社 当社北陸BUゼネラルマネー ジャー 当社繊維原料部長 兼 北陸支店長 当社執行役員 繊維素材副担当 当社取締役(現) | (注) 3 | 普通 株式 8 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|---------|-------------|---|---|----------|----------------|-----------------|
| 常勤監査役 | | 仲 俊 明 | 昭和24年5月1日生 | 昭和49年4月 平成13年6月 " 15年10月 " 16年4月 " 18年9月 " 19年6月 | 当社入社 当社繊維原料事業部門 靴下BUゼネラルマネージャー 当社ニット素材部長 当社車両資材部長 当社資材部長 当社監査役(現) | (注) 4 | 普通 株式 15 | |
| 常勤監査役 | | 河 野 照 夫 | 昭和25年4月15日生 | 昭和49年4月 " 18年8月 " 19年4月 " 21年6月 | 当社入社 当社繊維業務企画部長 当社繊維素材業務企画部長 当社監査役(現) | (注) 5 | 普通 株式 1 | |
| 監査役 | | 内 田 章 | 昭和25年10月4日生 | 昭和50年4月 平成10年1月 " 12年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 21年6月 | 東レ(株)入社 トーレ・インダストリーズ(アメリ カ)社兼、財務経理部門主幹 (アメリカ地区財務チーフ) 東レ(株)経営企画第1室主幹 兼、広 報室主幹 同社経営企画室参事 兼、IR室参 事 同社取締役 当社監査役(現) 東レ(株)常務取締役(現) | (注) 6 | | |
| 監査役 | | 栞 田 章 吾 | 昭和26年8月15日生 | 昭和50年4月 平成元年6月 " 6年9月 " 11年1月 " 13年6月 " 18年6月 " 19年6月 | 東レ(株)入社 東レヨーロッパ社出向 東レ(株)経理部主計課長 Penfabric Sdn.Berhad 取締役兼 財務経理部門主幹(マレーシア地 区財經チーフ) 東レ(株)経理部長 同社関連事業本部長補佐 兼、関連 業務部長 兼、経営企画室参事 当社補欠監査役 東レ(株)取締役(現) 当社監査役(現) | (注) 7 | | |
| 計 | | | | | | | | 普通 株式 226 |

- (注) 1 監査役内田章及び柘田章吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 監査役員の数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、会社法第329条第2項に定める補充の社外監査役1名を選出しております。補充監査役は以下の1名であり、任期は就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------|-------------|---|---|----------|---------------|
| 川井 剛 | 昭和37年1月10日生 | 昭和60年4月 平成14年4月 " 18年5月 " 19年6月 " 21年4月 | 東レ㈱入社 同社 関連業務部主任部員 兼、輸出管理室主任部員 同社 関連業務部主任部員 兼、安全保障貿易管理部主任部員 当社補充監査役(現) 同社 関連業務部主席部員 兼、安全保障貿易管理部主席部員 (現) | (注) 2 | |

- 3 取締役の任期は、平成21年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役仲俊明の任期は、平成19年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役河野照夫の任期は、平成21年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役内田章の任期は、平成21年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役柘田章吾の任期は、平成19年3月期決算に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期決算に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行に関する意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため、経営の意思決定と業務執行を明確に分離した執行役員制度を導入しております。
執行役員は、以下の通り9名であります。

| 氏名 | 役名 | 職名 |
|--------|------|---|
| 国原 惇一郎 | 執行役員 | 経営全般補佐、経営会議議長 |
| 竹中 慎一 | 執行役員 | 繊維製品担当 兼、繊維製品業務企画部担当 |
| 柳瀬 制二 | 執行役員 | 総務部、物流管理部担当 兼、薬事総合管理室担当 |
| 小島 昇 | 執行役員 | 化学品・機械・電子機器材担当 兼、化学品・機械業務企画部担当 |
| 伊勢田 長生 | 執行役員 | 繊維素材担当 兼、繊維素材業務企画部担当 |
| 井上 邦久 | 執行役員 | 中国総代表 兼、蝶理(中国)商業有限公司董事長 |
| 齋藤 篤 | 執行役員 | 化学品・機械・電子機器材副担当(化工原料、機械・機能材料) 兼、化学品・機械物流部担当 |
| 初谷 雅行 | 執行役員 | 主計部担当 兼、主計部長 |
| 山下 幸雄 | 執行役員 | 繊維製品副担当(アパレル第3、インナーウェア) |

は、取締役を兼務する執行役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全な経営と持続的成長を目指し、業務の適正を確保するための体制を整備することに取り組んでいます。

法令や社会規範を守り、業務を有効かつ効率的に行い、財務報告の信頼性を担保しながら、企業価値を高め、収益の極大化に向けて、経営環境・社会環境の変化に適切に対処するため、取締役会を戦略決定機関及び業務監督機関と位置づけ、業務執行責任の明確化を図るため平成13年6月に執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務の効率化かつ透明性と健全性を確保することが重要であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．取締役及び執行役員の状況

有価証券報告書提出日現在において、取締役6名、執行役員9名(うち、5名は取締役との兼務)であり、社外取締役はおりません。また、成果主義を徹底するため取締役、執行役員の任期を1年としております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨及び取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名のうち2名が、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、営業部門及び管理部門の責任者との面談等を通じて、重要事項に関する経営の意思決定(その過程を含む)と、決定に対しての各取締役・執行役員の職務遂行の適法性を十分に監視できる体制としております。

内部監査部門(人員:専任6名、兼任3名)は業務執行の適法性と効率性及び想定される経営上のリスクについて、業務監査を実施しております。

ハ．会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 土田秋雄氏(継続監査年数 3年)

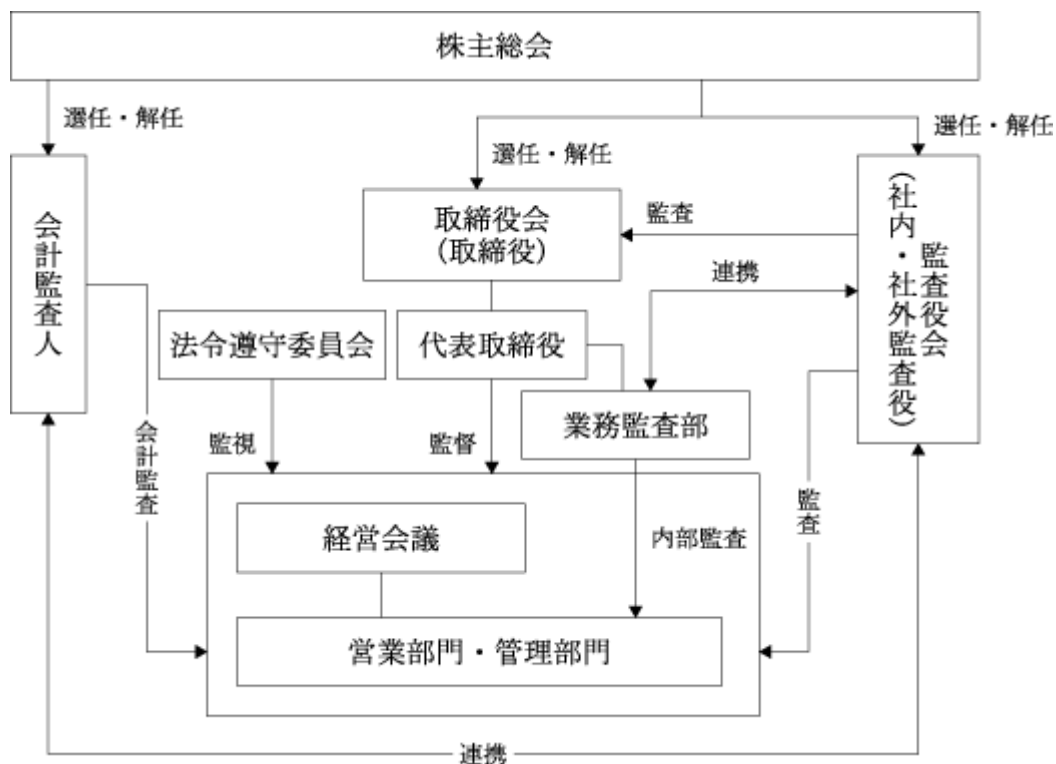
辻内 章氏(継続監査年数 3年)

中山 聡氏(継続監査年数 2年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 13名、その他 2名

二．コーポレート・ガバナンスの模式図



コンプライアンス体制の状況

コンプライアンスについては、社長を委員長とする「法令遵守委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、必要に応じその結果を経営会議及び取締役会に報告しております。また、適法性と効率性の視点を重視した社内コンプライアンスプログラムに基づき、研修会を開催するなど、コンプライアンスの徹底を強化しております。なお、個人情報の取扱いについては、個人情報管理規程を整備し、その管理を徹底しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 160百万円
 監査役の年間報酬総額 37百万円
 (注) 社外取締役は選任されていません。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の状況

現在、当社に社外取締役はありません。監査役会は、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を含む4名で構成され、そのうち2名は常勤監査役であります。監査役 内田 章、柘田章吾の両氏は親会社の出身であります。当該2名の社外監査役は、当社及びグループ企業のその他の取締役、監査役と親族関係その他の人的関係を有さず、また、資本的関係または取引関係その他の利害関係について何らの取決めもありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う内容の契約を締結しております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行い、また、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行すること等を目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、その他は基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

優先株式に係る議決権

当社は、当期末（平成21年3月31日）現在、普通株式とは権利関係の異なる種類株式として、第二回優先株式、第三回優先株式、及び第四回優先株式を発行しておりますが、それらの株主は、株主総会において議決権を有しない旨を定款で定めております。なお、剰余金の配当、残余財産の分配について普通株式に優先すること並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の優先株式の内容を理由としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 70 | 2 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 70 | 2 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制構築に関する助言及び指導業務等

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,187 | 6,166 |
| 関係会社預け金 | ² 5,000 | ² 3,000 |
| 受取手形及び売掛金 | 36,705 | 27,522 |
| たな卸資産 | 10,041 | - |
| 商品及び製品 | - | 8,713 |
| 仕掛品 | - | 68 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 35 |
| 未着商品 | - | 174 |
| 繰延税金資産 | 820 | 1,357 |
| その他 | 3,199 | 1,615 |
| 貸倒引当金 | 670 | 594 |
| 流動資産合計 | 62,284 | 48,058 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 457 | 188 |
| 減価償却累計額 | 237 | 40 |
| 建物及び構築物（純額） | ³ 219 | 148 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,603 | 901 |
| 減価償却累計額 | 1,136 | 670 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 467 | 231 |
| 工具、器具及び備品 | 578 | 489 |
| 減価償却累計額 | 411 | 297 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 167 | 191 |
| 土地 | 65 | 25 |
| 有形固定資産合計 | 920 | 597 |
| 無形固定資産 | | |
| | 119 | 109 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 3,048 | ¹ 2,236 |
| 長期貸付金 | 126 | 73 |
| 繰延税金資産 | 3,015 | 471 |
| その他 | ¹ 4,417 | ¹ 3,963 |
| 貸倒引当金 | 1,299 | 1,130 |
| 投資その他の資産合計 | 9,308 | 5,614 |
| 固定資産合計 | 10,348 | 6,321 |
| 資産合計 | 72,632 | 54,379 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 46,834 | 29,514 |
| 短期借入金 | 3 1,174 | 968 |
| 未払法人税等 | 178 | 107 |
| 賞与引当金 | 545 | 579 |
| 返品調整引当金 | 2 | 1 |
| 関係会社整理損失引当金 | 378 | 16 |
| 訴訟損失引当金 | 407 | - |
| その他 | 4,601 | 3,051 |
| 流動負債合計 | 54,124 | 34,239 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4 | - |
| 繰延税金負債 | 1 | - |
| 退職給付引当金 | 1,118 | 1,075 |
| 役員退職慰労引当金 | 103 | 133 |
| 固定負債合計 | 1,227 | 1,209 |
| 負債合計 | 55,352 | 35,448 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,800 | 6,800 |
| 資本剰余金 | 1,700 | 1,700 |
| 利益剰余金 | 8,956 | 12,113 |
| 自己株式 | 33 | 36 |
| 株主資本合計 | 17,422 | 20,577 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 308 | 729 |
| 繰延ヘッジ損益 | 147 | 85 |
| 為替換算調整勘定 | 338 | 1,481 |
| 評価・換算差額等合計 | 794 | 2,125 |
| 少数株主持分 | 652 | 479 |
| 純資産合計 | 17,280 | 18,931 |
| 負債純資産合計 | 72,632 | 54,379 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 252,097 | 223,016 |
| 売上原価 | 1・3 230,389 | 1・3 203,057 |
| 売上総利益 | 21,708 | 19,958 |
| 販売費及び一般管理費 | 2・3 15,513 | 2・3 14,116 |
| 営業利益 | 6,194 | 5,842 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 201 | 126 |
| 受取配当金 | 107 | 83 |
| 持分法による投資利益 | 111 | 22 |
| 為替差益 | - | 210 |
| 債務勘定整理益 | - | 330 |
| 雑収入 | 571 | 121 |
| 営業外収益合計 | 991 | 894 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 503 | 260 |
| 手形売却損 | 499 | 306 |
| 売上割引 | - | 100 |
| 為替差損 | 70 | - |
| 雑支出 | 410 | 54 |
| 営業外費用合計 | 1,484 | 721 |
| 経常利益 | 5,702 | 6,015 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | - | 287 |
| 訴訟損失引当金戻入額 | - | 68 |
| 固定資産売却益 | 4 40 | 4 11 |
| 投資有価証券売却益 | 157 | 5 |
| 特別利益合計 | 197 | 373 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 本社移転・改装費用 | - | 260 |
| 固定資産処分損 | 5 371 | 5 224 |
| 投資有価証券評価損 | 66 | 150 |
| 関係会社株式売却損 | - | 109 |
| 海外店事務所移転等費用 | - | 98 |
| 60周年記念費用 | - | 58 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 31 |
| 投資有価証券売却損 | 27 | 7 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 407 | - |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 61 | - |
| 特別退職金 | 29 | - |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 21 | - |
| 役員退職慰労金 | 9 | - |
| 特別損失合計 | 995 | 940 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,904 | 5,449 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 261 | 179 |
| 法人税等調整額 | 1,751 | 1,980 |
| 法人税等合計 | 2,013 | 2,159 |
| 少数株主利益 | 7 | 57 |
| 当期純利益 | 2,883 | 3,231 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,800 | 6,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,800 | 6,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,000 | 1,700 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | 3,300 | - |
| 当期変動額合計 | 3,300 | - |
| 当期末残高 | 1,700 | 1,700 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,317 | 8,956 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 208 | 65 |
| 当期純利益 | 2,883 | 3,231 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | 5,061 | - |
| 持分法の適用範囲の変動 | 29 | - |
| その他 | 3 | 8 |
| 当期変動額合計 | 2,360 | 3,156 |
| 当期末残高 | 8,956 | 12,113 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 30 | 33 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 8,366 | 3 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | 8,362 | - |
| 当期変動額合計 | 3 | 2 |
| 当期末残高 | 33 | 36 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 23,086 | 17,422 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 208 | 65 |
| 当期純利益 | 2,883 | 3,231 |
| 自己株式の取得 | 8,366 | 3 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 持分法の適用範囲の変動 | 29 | - |
| その他 | 3 | 8 |
| 当期変動額合計 | 5,664 | 3,154 |
| 当期末残高 | 17,422 | 20,577 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 312 | 308 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 620 | 421 |
| 当期変動額合計 | 620 | 421 |
| 当期末残高 | 308 | 729 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | 147 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 147 | 233 |
| 当期変動額合計 | 147 | 233 |
| 当期末残高 | 147 | 85 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 443 | 338 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 104 | 1,143 |
| 当期変動額合計 | 104 | 1,143 |
| 当期末残高 | 338 | 1,481 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 130 | 794 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 663 | 1,331 |
| 当期変動額合計 | 663 | 1,331 |
| 当期末残高 | 794 | 2,125 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 611 | 652 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 40 | 172 |
| 当期変動額合計 | 40 | 172 |
| 当期末残高 | 652 | 479 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 23,567 | 17,280 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 208 | 65 |
| 当期純利益 | 2,883 | 3,231 |
| 自己株式の取得 | 8,366 | 3 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 持分法の適用範囲の変動 | 29 | - |
| その他 | 3 | 8 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 623 | 1,503 |
| 当期変動額合計 | 6,287 | 1,651 |
| 当期末残高 | 17,280 | 18,931 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,904 | 5,449 |
| 減価償却費 | 293 | 240 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 216 | 15 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 103 | 30 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 116 | 241 |
| 受取利息及び受取配当金 | 309 | 209 |
| 支払利息 | 503 | 260 |
| 為替差損益（ は益） | 46 | 672 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 111 | 22 |
| 本社移転・改装費用 | - | 260 |
| 海外店事務所移転等費用 | - | 98 |
| 60周年記念費用 | - | 58 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 31 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 130 | 1 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 66 | 150 |
| 関係会社株式売却損益（ は益） | - | 109 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少） | 21 | 362 |
| 訴訟損失引当金の増減額（ は減少） | 407 | 407 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 1,010 | 7,750 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 517 | 662 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 2,599 | 16,289 |
| 未収消費税等の増減額（ は増加） | 19 | 474 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 251 | 886 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 1,046 | 1,243 |
| その他 | 601 | 90 |
| 小計 | 10,344 | 1,746 |
| 利息及び配当金の受取額 | 304 | 251 |
| 利息の支払額 | 507 | 251 |
| 本社移転・改装費用の支払額 | - | 260 |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 271 | 211 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,869 | 2,219 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 129 | 317 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 419 | 30 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 55 | 45 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 285 | 120 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | 282 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 38 |
| 貸付けによる支出 | 408 | 104 |
| 貸付金の回収による収入 | 488 | 416 |
| その他 | 303 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 296 | 135 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 408 | 144 |
| 長期借入金の返済による支出 | 27 | 10 |
| 自己株式の取得による支出 | 8,366 | 3 |
| 配当金の支払額 | 208 | 65 |
| その他 | 21 | 16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,032 | 47 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 26 | 706 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,160 | 3,013 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,976 | 12,108 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 29 | 2 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,108 | 9,097 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 26社 主要な連結子会社は、以下のとおりであります。 (会社名) 東京靴下(株)、 P.T. Texfibre Indonesia、 (株)蝶理コム、 Chori America, Inc.、 蝶理(中国)商業有限公司 なお、当連結会計年度において清算により1社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) Chori Iran Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社全体の総資産合計額、 売上高合計額、当期純損益の合計額 (持分に見合う額)、利益剰余金の合計額 (持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社 24社 主要な連結子会社は、以下のとおりであります。 (会社名) 東京靴下(株)、 上海新蝶田中服飾有限公司 (株)蝶理コム、 Chori America, Inc.、 蝶理(中国)商業有限公司 なお、当連結会計年度において事業活動の開始に伴い1社を連結対象に含め、株式又は出資持分の売却により3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 会社は以下のとおりであります。 (会社名) Chori Iran Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 15社 主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 重慶大足紅蝶?業有限公司 なお、当連結会計年度において事業活動の開始に伴い1社、追加出資による取得のため1社をそれぞれ持分法適用対象に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 澄蝶(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微でありかつ全体としても重要性がないためであります。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 会社は以下のとおりであります。 (会社名) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 14社 主要な会社は以下のとおりであります。 (会社名) 重慶大足紅蝶?業有限公司 なお、当連結会計年度において出資持分の一部売却により1社を持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|---|--|-----|-------------------------------|--------|--------------|-------|---|--------|-----|-------------------------------|--------|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="478 291 912 436"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chori America, Inc.他 合計18社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱シーエスコポレーション</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 連結子会社名 | 決算日 | Chori America, Inc.他 合計18社 | 12月31日 | ㈱シーエスコポレーション | 1月31日 | <p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="928 291 1362 436"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chori America, Inc.他 合計16社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> | 連結子会社名 | 決算日 | Chori America, Inc.他 合計16社 | 12月31日 |
| 連結子会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | |
| Chori America, Inc.他 合計18社 | 12月31日 | | | | | | | | | | | |
| ㈱シーエスコポレーション | 1月31日 | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | |
| Chori America, Inc.他 合計16社 | 12月31日 | | | | | | | | | | | |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として、移動平均法による原価法であります。</p> <p>デリバティブ取引 時価法であります。</p> <p>たな卸資産 主として、月次総平均法による原価法であります。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 主として、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | |
|-----------|--|--|-------|-----------|-------|---|---------|-------|-----------|-------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法(ただし、建物(建物附属設備を含む)については、主として、定額法)によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 主として、定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として、利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法によっております。</p> | 建物及び構築物 | 2～40年 | 機械装置及び運搬具 | 2～10年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法(ただし、建物(建物附属設備を含む)については、主として、定額法)によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> | 建物及び構築物 | 3～24年 | 機械装置及び運搬具 | 2～10年 |
| 建物及び構築物 | 2～40年 | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～10年 | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3～24年 | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～10年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与の支払に充てるため、翌連結会計年度に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当連結会計年度帰属分を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員及び執行役員の退職慰労金は、従来、支給時の費用としておりましたが、『監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正について(日本公認会計士協会平成19年4月13日)』の公表を契機として、当社における最近の支給実績を勘案した結果、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額41百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額61百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は41百万円、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は103百万円減少しております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 提出会社の外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|--|-------|------|--------------------|--------|----|--|-------|-------|------|--------------------|
| | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="486 436 901 571"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>商品</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 提出会社にて社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び商品の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>また、連結子会社においても上記と同様としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についての変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えておりますので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 | 商品先物取引 | 商品 | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="936 436 1351 526"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 提出会社にて社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>また、連結子会社においても上記と同様としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | |
| 商品先物取引 | 商品 | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 | | | | | | | | | | |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額に重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。 | 同左 | | | | | | | | | | |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。 | 同左 | | | | | | | | | | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、当該適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は8百万円であります。</p> | |
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未着商品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未着商品」は、それぞれ9,169百万円、98百万円、165百万円、608百万円であります。</p> |
| | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い内容をより明確に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「債務勘定整理益」は344百万円であります。</p> |
| | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度114百万円)は、当連結会計年度において営業外費用合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> |

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(a) 投資有価証券(株式) 277百万円</p> <p>(b) 投資その他の資産 その他 2,025百万円 (出資金)</p> | <p>1 各科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(a) 投資有価証券(株式) 148百万円</p> <p>(b) 投資その他の資産 その他 1,693百万円 (出資金)</p> |
| <p>2 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。</p> | <p>2 同左</p> |
| <p>3 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 80百万円</p> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 60百万円</p> | <p>3</p> |
| <p>4 手形割引高</p> <p>(a) 受取手形割引高 50百万円</p> <p>(b) 輸出手形割引高 1,696百万円</p> | <p>4 手形割引高</p> <p>(a) 輸出手形割引高 550百万円</p> |
| <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 6,119百万円</p> | <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 4,931百万円</p> |
| <p>6 提出会社では、金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引計 10,000百万円</p> | <p>6 同左</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|------|----------|----------|--------|--------|--------|--------------|-------|---|------|----------|----------|--------|------|----------|----------|--------|--------|--------|--------------|-------|
| 1 返品調整引当金繰入額2百万円、戻入額2百万円が含まれております。 | 1 返品調整引当金繰入額1百万円、戻入額2百万円が含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,051百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,817百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> | 運賃諸掛 | 2,051百万円 | 給与手当 | 3,817百万円 | 賞与引当金繰入額 | 513百万円 | 退職給付費用 | 323百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 41百万円 | 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> | 運賃諸掛 | 1,873百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 147百万円 | 給与手当 | 3,520百万円 | 賞与引当金繰入額 | 501百万円 | 退職給付費用 | 313百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 44百万円 |
| 運賃諸掛 | 2,051百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 3,817百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 513百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃諸掛 | 1,873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 3,520百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 501百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 313百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は139百万円であります。 | 3 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は216百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 主として、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 | 4 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 主として、土地、建物及び構築物の売却によるものであります。 | 5 主として、機械装置及び運搬具の売却、並びに、建物及び構築物の処分によるものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|-------------|------------|------------|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 181,717,760 | 39,473,683 | | 221,191,443 |
| 第一回優先株式(株) | 6,000,000 | | 6,000,000 | |
| 第二回優先株式(株) | 7,000,000 | | 4,340,000 | 2,660,000 |
| 第三回優先株式(株) | 7,000,000 | | 5,250,000 | 1,750,000 |
| 第四回優先株式(株) | 600,000 | | | 600,000 |
| 合計 | 202,317,760 | 39,473,683 | 15,590,000 | 226,201,443 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 198,832 | 25,720 | 3,574 | 220,978 |
| 第一回優先株式(株) | | 6,000,000 | 6,000,000 | |
| 第二回優先株式(株) | | 4,340,000 | 4,340,000 | |
| 第三回優先株式(株) | | 5,250,000 | 5,250,000 | |
| 合計 | 198,832 | 15,615,720 | 15,593,574 | 220,978 |

(変動事由の概要)

1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第一回優先株式の普通株式への転換(注)によるものであります。
2. 第一回優先株式の発行済株式総数の減少は、普通株式への転換(注)によるものであります。
3. 第二回優先株式及び第三回優先株式の発行済株式総数の減少は、消却によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。
5. 第一回優先株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式への転換(注)のための取得によるものであり、減少は消却によるものであります。
6. 第二回優先株式及び第三回優先株式の自己株式の株式数の増加は、消却のための取得によるものであり、減少は消却によるものであります。

(注) ここで言う転換とは、取得請求権付種類株式である第一回優先株式の取得と引換えに普通株式を交付することを表しています。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月22日 取締役会 | 第一回優先株式 | 52 | 8.814 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年5月22日 取締役会 | 第二回優先株式 | 70 | 10.064 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年5月22日 取締役会 | 第三回優先株式 | 79 | 11.314 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年5月22日 取締役会 | 第四回優先株式 | 6 | 10.064 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|---------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月21日 取締役会 | 第二回優先株式 | 利益剰余金 | 33 | 12.691 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年5月21日 取締役会 | 第三回優先株式 | 利益剰余金 | 24 | 13.941 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年5月21日 取締役会 | 第四回優先株式 | 利益剰余金 | 7 | 12.691 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|-------------|--------|-------|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 221,191,443 | | | 221,191,443 |
| 第二回優先株式(株) | 2,660,000 | | | 2,660,000 |
| 第三回優先株式(株) | 1,750,000 | | | 1,750,000 |
| 第四回優先株式(株) | 600,000 | | | 600,000 |
| 合計 | 226,201,443 | | | 226,201,443 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 220,978 | 29,899 | 4,654 | 246,223 |

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月21日 取締役会 | 第二回優先株式 | 33 | 12.691 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年5月21日 取締役会 | 第三回優先株式 | 24 | 13.941 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年5月21日 取締役会 | 第四回優先株式 | 7 | 12.691 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|---------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 441 | 2.000 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |
| 平成21年5月20日 取締役会 | 第二回優先株式 | 利益剰余金 | 35 | 13.463 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |
| 平成21年5月20日 取締役会 | 第三回優先株式 | 利益剰余金 | 25 | 14.713 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |
| 平成21年5月20日 取締役会 | 第四回優先株式 | 利益剰余金 | 8 | 13.463 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 7,187百万円 | 現金及び預金勘定 6,166百万円 |
| 関係会社預け金 5,000百万円 | 関係会社預け金 3,000百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 78百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 69百万円 |
| 現金及び現金同等物 12,108百万円 | 現金及び現金同等物 9,097百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 機械装置及び運搬具 |
| 取得価額相当額 2百万円 | 取得価額相当額 2百万円 |
| 減価償却累計額相当額 1百万円 | 減価償却累計額相当額 2百万円 |
| 期末残高相当額 1百万円 | 期末残高相当額 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 工具、器具及び備品 |
| 取得価額相当額 137百万円 | 取得価額相当額 123百万円 |
| 減価償却累計額相当額 45百万円 | 減価償却累計額相当額 67百万円 |
| 期末残高相当額 92百万円 | 期末残高相当額 56百万円 |
| 合計(+) | 合計(+) |
| 取得価額相当額 140百万円 | 取得価額相当額 126百万円 |
| 減価償却累計額相当額 46百万円 | 減価償却累計額相当額 69百万円 |
| 期末残高相当額 93百万円 | 期末残高相当額 57百万円 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 35百万円 | 1年以内 33百万円 |
| 1年超 60百万円 | 1年超 26百万円 |
| 合計 95百万円 | 合計 60百万円 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |
| 支払リース料 46百万円 | 支払リース料 39百万円 |
| 減価償却費相当額 42百万円 | 減価償却費相当額 35百万円 |
| 支払利息相当額 6百万円 | 支払利息相当額 4百万円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 |
| (減損損失について) | (減損損失について) |
| リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。 | 同左 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|----|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 1,347 | 1,633 | 285 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 864 | 686 | 177 |
| 合計 | | 2,211 | 2,320 | 108 |

(注) 時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別銘柄ごとに時価等をもとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 450 |

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|----|-----------|-----------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 8 | 10 | 1 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 2,058 | 1,702 | 356 |
| 合計 | | 2,067 | 1,713 | 354 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について122百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価の下落率が30%以上の銘柄について、個別銘柄ごとに時価等をもとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 374 |

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| <p>提出会社は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。これらの取引の契約先は信頼のおける金融機関等であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、これらの取引は売買契約高又は対応する債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためには利用しないことが、基本方針であります。</p> <p>これらの取引の管理については、取引の目的に応じて主計部及び各営業部にて、「社内管理規程」に基づき運営し、損益状況の把握及び報告等を行っております。</p> <p>また、連結子会社においても上記と同様な取組方針及び管理体制に基づき取引を行っております。</p> | <p>同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

当社及びグループ企業が行う為替予約取引はすべてヘッジ取引に該当しますので、当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、省略しております。

当連結会計年度末(平成21年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

当社及びグループ企業が行う為替予約取引はすべてヘッジ取引に該当しますので、当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務等に関する事項(平成20年3月31日)

| | |
|----------------------------------|----------|
| (1) 退職給付債務(注2) | 2,377百万円 |
| (2) 会計基準変更時差異の未処理額 | 895百万円 |
| (3) 未認識数理計算上の差異 | 653百万円 |
| (4) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 290百万円 |
| (5) 退職給付引当金((1)+(2)+(3)+(4))(注2) | 1,118百万円 |

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 2 適格退職年金制度廃止に伴う確定債務489百万円を含めて計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | |
|-------------------------------------|--------|
| (1) 勤務費用(注1) | 152百万円 |
| (2) 利息費用 | 40百万円 |
| (3) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 134百万円 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 89百万円 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 58百万円 |
| (6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(注2) | 357百万円 |

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 2 上記退職給付費用の内、売上原価に34百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.0 % |
| (3) 過去勤務債務の額の処理年数 | 13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。但し、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| (5) 会計基準変更時差異の費用処理年数 | 15年 |

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務等に関する事項(平成21年3月31日)

| | |
|----------------------------------|----------|
| (1) 退職給付債務(注2) | 2,168百万円 |
| (2) 会計基準変更時差異の未処理額 | 804百万円 |
| (3) 未認識数理計算上の差異 | 520百万円 |
| (4) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 232百万円 |
| (5) 退職給付引当金((1)+(2)+(3)+(4))(注2) | 1,075百万円 |

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 適格退職年金制度廃止に伴う確定債務402百万円を含めて計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | |
|-------------------------------------|--------|
| (1) 勤務費用(注1) | 118百万円 |
| (2) 利息費用 | 35百万円 |
| (3) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 134百万円 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 89百万円 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 | 58百万円 |
| (6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(注2) | 319百万円 |

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
2 上記退職給付費用の内、売上原価に5百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.0 % |
| (3) 過去勤務債務の額の処理年数 | 13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 13年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。但し、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| (5) 会計基準変更時差異の費用処理年数 | 15年 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-----------|--------|-----------|-------|-------|--------|-------|--------|-------------|--------|---------|--------|---------|--------|-----------|-------|-----------|----------|-----|--------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|--------------|-------|-----|------|----------|-------|---------------|--------|---------------|----------|---------------|------|--|----------|--------|-----------|--------|-----------|-------|-------|--------|-------|--------|-------------|------|---------|--------|-----------|-------|-----------|----------|-----|--------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|-----|------|----------|-------|---------------|----------|---------------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,175百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,931百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,058百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,873百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,834百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,015百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 252百万円 | 投資有価証券評価損 | 409百万円 | ゴルフ会員権評価損 | 10百万円 | 貸倒引当金 | 585百万円 | 賞与引当金 | 230百万円 | 関係会社整理損失引当金 | 151百万円 | 訴訟損失引当金 | 165百万円 | 退職給付引当金 | 546百万円 | 役員退職慰労引当金 | 42百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 5,175百万円 | その他 | 362百万円 | 繰延税金資産小計 | 7,931百万円 | 評価性引当額 | 4,058百万円 | 繰延税金資産合計 | 3,873百万円 | その他有価証券評価差額金 | 35百万円 | その他 | 3百万円 | 繰延税金負債合計 | 39百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 820百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 3,015百万円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 1百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,925百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,968百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,078百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,890百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,829百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,357百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> </table> | たな卸資産評価損 | 143百万円 | 投資有価証券評価損 | 178百万円 | ゴルフ会員権評価損 | 23百万円 | 貸倒引当金 | 543百万円 | 賞与引当金 | 229百万円 | 関係会社整理損失引当金 | 6百万円 | 退職給付引当金 | 539百万円 | 役員退職慰労引当金 | 54百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 3,925百万円 | その他 | 324百万円 | 繰延税金資産小計 | 5,968百万円 | 評価性引当額 | 4,078百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,890百万円 | 繰延ヘッジ損益 | 58百万円 | その他 | 1百万円 | 繰延税金負債合計 | 60百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,357百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 471百万円 |
| たな卸資産評価損 | 252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 409百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 585百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 230百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損失引当金 | 151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訴訟損失引当金 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 546百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 5,175百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 362百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 7,931百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,058百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 3,015百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 543百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 229百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損失引当金 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 539百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 3,925百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 324百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,968百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,078百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,890百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,357百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 471百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 繊維事業 (百万円) | 化学品事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 141,635 | 64,180 | 46,282 | 252,097 | | 252,097 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 1,216 | 1,216 | (1,216) | |
| 計 | 141,635 | 64,180 | 47,498 | 253,313 | (1,216) | 252,097 |
| 営業費用 | 138,871 | 61,828 | 46,419 | 247,118 | (1,216) | 245,902 |
| 営業利益 | 2,764 | 2,351 | 1,078 | 6,194 | - | 6,194 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 44,836 | 18,122 | 5,870 | 68,829 | 3,802 | 72,632 |
| 減価償却費 | 176 | 55 | 36 | 268 | | 268 |
| 資本的支出 | 120 | 40 | 32 | 193 | | 193 |

(注) 1 事業区分は商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2 事業区分の主な取扱商品

繊維事業 : 化・合繊、生糸その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材

化学品事業 : 有機・無機化学品、医薬原料及び食品・飼料添加剤

その他の事業 : 情報・通信機器、機械、車輛、不動産及び各種役務提供

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産3,802百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 繊維事業 (百万円) | 化学品事業 (百万円) | 機械事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 122,978 | 64,628 | 34,398 | 1,010 | 223,016 | | 223,016 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | 1,175 | 1,175 | (1,175) | |
| 計 | 122,978 | 64,628 | 34,398 | 2,186 | 224,191 | (1,175) | 223,016 |
| 営業費用 | 119,941 | 62,187 | 34,144 | 2,075 | 218,348 | (1,175) | 217,173 |
| 営業利益 | 3,036 | 2,440 | 254 | 110 | 5,842 | | 5,842 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 39,317 | 10,492 | 1,337 | 1,447 | 52,595 | 1,784 | 54,379 |
| 減価償却費 | 113 | 46 | 17 | 36 | 214 | | 214 |
| 資本的支出 | 200 | 117 | 43 | 30 | 391 | | 391 |

(注) 1 事業区分は商品の種類、性質の類似性等により区分しております。

2 事業区分の主な取扱商品

繊維事業：化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材

化学品事業：有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鉱産品

機械事業：車輛、機械及び関連資材

その他の事業：情報・通信機器、不動産及び各種役務提供

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産17億84百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき区分しております。当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めて表示していた機能機器・材料に関連した事業については、機器関連事業が減少し、化学品に類似する材料関連事業の割合が増加し、今後もこの傾向が続くと予想されることから「化学品事業」に含めて表示することに変更しました。また、従来「その他の事業」に含めて表示していた機械事業については、連結売上高に占める割合が高くなり、また、今後もこの傾向が続くことと予想されることから、「その他の事業」から分離し、「機械事業」として独立表示することに変更しました。

この結果、従来「その他の事業」に含めていた機能機器・材料に関連した事業及び機械事業の当連結会計年度の売上高は447億22百万円で、これらの変更に伴い、「化学品事業」に103億23百万円、「機械事業」に343億98百万円が区分されることとなります。また、同様に、従来「その他の事業」に含めていた当連結会計年度の営業利益は7億21百万円で、「化学品事業」に4億67百万円、「機械事業」に2億54百万円が区分され、資産は43億42百万円で、「化学品事業」に30億4百万円、「機械事業」に13億37百万円が区分され、減価償却費は24百万円で、「化学品事業」に6百万円、「機械事業」に17百万円が区分され、資本的支出は55百万円で、「化学品事業」に12百万円、「機械事業」に43百万円が区分されることとなります。

また、前連結会計年度の「その他の事業」に含まれるこれらの変更に伴う売上高は「化学品事業」が114億37百万円、「機械事業」が333億82百万円であり、営業利益は「化学品事業」が4億4百万円、「機械事業」が4億52百万円であり、資産は「化学品事業」が31億32百万円、「機械事業」が13億30百万円であり、減価償却費は「化学品事業」が7百万円、「機械事業」が20百万円であり、資本的支出は「化学品事業」が5百万円、「機械事業」が13百万円であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 繊維事業 (百万円) | 化学品事業 (百万円) | 機械事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 141,635 | 75,617 | 33,382 | 1,462 | 252,097 | | 252,097 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | 1,216 | 1,216 | (1,216) | |
| 計 | 141,635 | 75,617 | 33,382 | 2,678 | 253,313 | (1,216) | 252,097 |
| 営業費用 | 138,871 | 72,861 | 32,929 | 2,457 | 247,118 | (1,216) | 245,902 |
| 営業利益 | 2,764 | 2,756 | 452 | 221 | 6,194 | | 6,194 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 44,836 | 21,254 | 1,330 | 1,407 | 68,829 | 3,802 | 72,632 |
| 減価償却費 | 176 | 62 | 20 | 7 | 268 | | 268 |
| 資本的支出 | 120 | 45 | 13 | 13 | 193 | | 193 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 226,662 | 21,053 | 4,381 | 252,097 | - | 252,097 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 10,987 | 2,454 | 229 | 13,671 | (13,671) | - |
| 計 | 237,649 | 23,508 | 4,610 | 265,769 | (13,671) | 252,097 |
| 営業費用 | 231,805 | 23,164 | 4,603 | 259,572 | (13,669) | 245,902 |
| 営業利益 | 5,844 | 344 | 7 | 6,196 | (1) | 6,194 |
| 資産 | 59,084 | 11,052 | 1,937 | 72,074 | 557 | 72,632 |

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国、シンガポール
その他：米州
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産3,802百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社(百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 203,291 | 16,955 | 2,769 | 223,016 | | 223,016 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 7,739 | 3,196 | 163 | 11,099 | (11,099) | |
| 計 | 211,031 | 20,152 | 2,932 | 234,116 | (11,099) | 223,016 |
| 営業費用 | 205,418 | 19,876 | 2,951 | 228,247 | (11,073) | 217,173 |
| 営業利益又は営業損失 () | 5,612 | 275 | 19 | 5,869 | (26) | 5,842 |
| 資産 | 45,594 | 7,695 | 1,189 | 54,479 | (100) | 54,379 |

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国、シンガポール
その他：米州
3 資産のうち、消去又は全社の項目には、提出会社の繰延税金資産を含めております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 61,610 | 46,180 | 107,791 |
| 連結売上高(百万円) | | | 252,097 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 24.5 | 18.3 | 42.8 |

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国
その他：米州
3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | アジア | 中南米 | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|-------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 54,141 | 32,908 | 7,834 | 94,883 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 223,016 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 24.3 | 14.7 | 3.5 | 42.5 |

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国
中南米：チリ
その他：中東
3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 国又は地域の区分の変更

国又は地域の区分の方法については、従来、地理的近接度の観点に基づき2区分としていましたが、当連結会計年度より、従来「その他」に含めて表示していた「中南米」の連結売上高に占める割合が高くなり、また、今後もこの傾向が予想され、企業集団の状況をより一層明瞭に開示し、海外売上高の有用性を高めるため、当該地域を「その他」から分離し、「中南米」として区分し表示することに変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他」の当連結会計年度の海外売上高は329億8百万円減少しております。また、前連結会計年度の「その他」に含まれる「中南米」の海外売上高は332億38百万円であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた国又は地域の区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | アジア | 中南米 | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 61,610 | 33,238 | 12,941 | 107,791 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 252,097 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 24.5 | 13.2 | 5.1 | 42.8 |

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|--------|--------|-------------------|--------------------|------------------------|---------------|------------|--------------------|---------------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (人) | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 東レ㈱ | 東京都中央区 | 96,937 | 繊維・化学品等の製造、加工並びに売買 | (被所有)直接 50.31 間接 | 3 | 繊維・化学品等の売買 | 営業取引 繊維・化学品等の売上 | 5,682 | 受取手形及び売掛金 | 736 |
| | | | | | | | | 繊維・化学品等の仕入 | 13,577 | 支払手形及び買掛金 | 3,381 |
| | | | | | | | | 営業取引以外の取引 資金の借入 | 4,500 | | |
| | | | | | | | | 資金の預入 | 8,200 | 関係会社預け金 | 5,000 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 繊維・化学品等の売上及び仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|------------|-----------------------|--------------------------------|-------------------------------|------------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 親会社 | 東レ(株) | 東京都 中央区 | 96,937 | 繊維・化学 品等の製 造、加工並 びに売買 | (被所有) 直接 50.31 間接 | 繊維・化学 品等の売買 役員等の兼 任 | 繊維・化学 品等の売上 | 4,895 | 受取手形及 び売掛金 | 845 |
| | | | | | | | 繊維・化学 品等の仕入 | 11,383 | 支払手形及 び買掛金 | 2,331 |
| | | | | | | | 資金の借入 | 6,900 | | |
| | | | | | | | 資金の預入 | 6,950 | 関係会社 預け金 | 3,000 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 繊維・化学品等の売上及び仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 資金の借入・預入取引は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、資金の借入・預入取引は日次で実行しているため、取引金額はそれぞれ最高金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東レ(株)(株)東京証券取引所市場第1部、(株)大阪証券取引所市場第1部、(株)名古屋証券取引所市場第1部、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所、ロンドン証券取引所(イギリス)、ルクセンブルグ証券取引所(ルクセンブルグ)に上場)

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 63.61円 | 1株当たり純資産額 | 71.86円 |
| 1株当たり当期純利益 | 13.76円 | 1株当たり当期純利益 | 14.31円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 12.24円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 12.84円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 17,280 | 18,931 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 14,057 | 15,876 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 優先株式発行額 | 2,505 | 2,505 |
| 優先株式配当金 | 65 | 69 |
| 少数株主持分 | 652 | 479 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 221,191 | 221,191 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 220 | 246 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 220,970 | 220,945 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 2,883 | 3,231 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) | | |
| 優先株式配当金 | 65 | 69 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 65 | 69 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,817 | 3,161 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 204,842 | 220,961 |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | |
| 第二回優先株式 | 17,500 | 17,500 |
| 第三回優先株式 | 11,513 | 11,513 |
| 第四回優先株式 | 1,704 | 1,704 |
| 普通株式増加数(千株) | 30,717 | 30,717 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要 | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|---------|------|
| 短期借入金 | 1,147 | 968 | 1.82 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 27 | - | - | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4 | - | - | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 1,178 | 968 | - | - |

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 64,052 | 67,822 | 50,638 | 40,502 |
| 税金等調整前四半期純 利益金額(百万円) | 1,813 | 1,587 | 1,436 | 612 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 1,023 | 953 | 773 | 481 |
| 1株当たり四半期純利益 金額(円) | 4.63 | 4.31 | 3.50 | 1.86 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,231 | 3,808 |
| 関係会社預け金 | 1 5,000 | 1 3,000 |
| 受取手形 | 6 6,299 | 6 4,061 |
| 売掛金 | 6 27,426 | 6 21,578 |
| 商品 | 8,086 | - |
| 商品及び製品 | - | 7,908 |
| 未着商品 | 414 | 101 |
| 前渡金 | 346 | 91 |
| 前払費用 | 117 | 30 |
| 繰延税金資産 | 789 | 1,321 |
| 短期貸付金 | 153 | 132 |
| 関係会社短期貸付金 | 436 | 10 |
| 未収入金 | 1,190 | 457 |
| 未収消費税等 | 734 | 264 |
| その他 | 105 | 278 |
| 貸倒引当金 | 991 | 840 |
| 流動資産合計 | 53,341 | 42,202 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 240 | 134 |
| 減価償却累計額 | 133 | 24 |
| 建物（純額） | 106 | 110 |
| 構築物 | 4 | 4 |
| 減価償却累計額 | 4 | 3 |
| 構築物（純額） | 0 | 0 |
| 機械及び装置 | 915 | 726 |
| 減価償却累計額 | 651 | 565 |
| 機械及び装置（純額） | 263 | 161 |
| 車両運搬具 | 18 | 17 |
| 減価償却累計額 | 10 | 12 |
| 車両運搬具（純額） | 7 | 5 |
| 工具、器具及び備品 | 267 | 198 |
| 減価償却累計額 | 224 | 109 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 43 | 88 |
| 土地 | 54 | 14 |
| 有形固定資産合計 | 476 | 380 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 96 | 87 |
| 電話加入権 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 96 | 87 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,736 | 2,056 |
| 関係会社株式 | 3,083 | 3,054 |
| 出資金 | 337 | 299 |
| 関係会社出資金 | 2,640 | 2,438 |
| 長期貸付金 | 52 | 24 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 25 | 16 |
| 関係会社長期貸付金 | 29 | 19 |
| 破産更生債権等 | ² 1,144 | ² 962 |
| 長期前払費用 | 20 | 13 |
| 繰延税金資産 | 3,012 | 463 |
| その他 | 594 | 523 |
| 貸倒引当金 | 1,320 | 1,036 |
| 投資その他の資産合計 | 12,357 | 8,836 |
| 固定資産合計 | 12,929 | 9,304 |
| 資産合計 | 66,270 | 51,506 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 6 15,032 | 11,897 |
| 買掛金 | 6 29,334 | 6 16,731 |
| 未払金 | 981 | 820 |
| 未払費用 | 83 | 77 |
| 未払法人税等 | 55 | 36 |
| 前受金 | 911 | 390 |
| 預り金 | 6 3,042 | 6 3,071 |
| 賞与引当金 | 500 | 483 |
| 関係会社整理損失引当金 | 420 | 16 |
| 関係会社債務保証損失引当金 | 292 | 258 |
| 訴訟損失引当金 | 407 | - |
| その他 | 147 | - |
| 流動負債合計 | 51,209 | 33,782 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,055 | 1,028 |
| 役員退職慰労引当金 | 103 | 133 |
| 固定負債合計 | 1,158 | 1,161 |
| 負債合計 | 52,367 | 34,944 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,800 | 6,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,700 | 1,700 |
| 資本剰余金合計 | 1,700 | 1,700 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 5,895 | 8,737 |
| 利益剰余金合計 | 5,895 | 8,737 |
| 自己株式 | 33 | 36 |
| 株主資本合計 | 14,361 | 17,201 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 311 | 725 |
| 繰延ヘッジ損益 | 147 | 85 |
| 評価・換算差額等合計 | 459 | 639 |
| 純資産合計 | 13,902 | 16,561 |
| 負債純資産合計 | 66,270 | 51,506 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 230,640 | 205,164 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 7,904 | 8,086 |
| 当期商品仕入高 | 213,564 | 188,580 |
| 合計 | 221,468 | 196,667 |
| 商品期末たな卸高 | 8,086 | 7,908 |
| 売上原価合計 | 213,382 | 188,758 |
| 売上総利益 | 17,257 | 16,405 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 1,393 | 1,407 |
| 販売手数料 | 886 | 942 |
| 見本費 | 327 | 360 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 45 |
| 役員報酬 | 167 | 181 |
| 給料及び手当 | 2,320 | 2,221 |
| 賞与 | 452 | 396 |
| 賞与引当金繰入額 | 500 | 483 |
| 退職給付費用 | 307 | 295 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 41 | 44 |
| 福利厚生費 | 460 | 443 |
| 交際費 | 180 | 177 |
| 旅費及び交通費 | 995 | 763 |
| 通信費 | 228 | 208 |
| 支払手数料 | 2,519 | 2,197 |
| 租税公課 | 124 | 95 |
| 減価償却費 | 149 | 129 |
| 不動産賃借料 | 404 | 384 |
| その他 | 327 | 330 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,789 | 11,110 |
| 営業利益 | 5,468 | 5,294 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 144 | 97 |
| 受取配当金 | 206 | 170 |
| 為替差益 | - | 138 |
| 債務勘定整理益 | - | 330 |
| 雑収入 | 512 | 81 |
| 営業外収益合計 | 862 | 817 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 438 | 255 |
| 手形売却損 | 495 | 289 |
| 売上割引 | 113 | 100 |
| 為替差損 | 155 | - |
| 雑支出 | 242 | 77 |
| 営業外費用合計 | 1,445 | 723 |
| 経常利益 | 4,886 | 5,389 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | - | 160 |
| 貸倒引当金戻入額 | 70 | 107 |
| 訴訟損失引当金戻入額 | - | 68 |
| 関係会社株式売却益 | 6 | 36 |
| 債務保証損失引当金戻入額 | - | 34 |
| 投資有価証券売却益 | 156 | 4 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| | ² | ² |
| 特別利益合計 | 233 | 413 |
| 特別損失 | | |
| 本社移転・改装費用 | - | 260 |
| 固定資産処分損 | 18 | 218 |
| | ⁴ | ⁴ |
| 関係会社株式売却損 | - | 152 |
| 投資有価証券評価損 | 47 | 150 |
| 60周年記念費用 | - | 58 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | 31 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 7 |
| 関係会社株式評価損・引当損 | 475 | - |
| | ³ | |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 407 | - |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 61 | - |
| 役員退職慰労金 | 9 | - |
| 特別損失合計 | 1,020 | 878 |
| 税引前当期純利益 | 4,098 | 4,923 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 31 | 23 |
| 法人税等調整額 | 1,758 | 1,992 |
| 法人税等合計 | 1,789 | 2,015 |
| 当期純利益 | 2,309 | 2,908 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,800 | 6,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,800 | 6,800 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,700 | 1,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,700 | 1,700 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,300 | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | 3,300 | - |
| 当期変動額合計 | 3,300 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,000 | 1,700 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | 3,300 | - |
| 当期変動額合計 | 3,300 | - |
| 当期末残高 | 1,700 | 1,700 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,857 | 5,895 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 208 | 65 |
| 当期純利益 | 2,309 | 2,908 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | 5,061 | - |
| 当期変動額合計 | 2,961 | 2,842 |
| 当期末残高 | 5,895 | 8,737 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,857 | 5,895 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 208 | 65 |
| 当期純利益 | 2,309 | 2,908 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | 5,061 | - |
| 当期変動額合計 | 2,961 | 2,842 |
| 当期末残高 | 5,895 | 8,737 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 30 | 33 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 8,366 | 3 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | 8,362 | - |
| 当期変動額合計 | 3 | 2 |
| 当期末残高 | 33 | 36 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 20,627 | 14,361 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 208 | 65 |
| 当期純利益 | 2,309 | 2,908 |
| 自己株式の取得 | 8,366 | 3 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 6,265 | 2,839 |
| 当期末残高 | 14,361 | 17,201 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 311 | 311 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 622 | 414 |
| 当期変動額合計 | 622 | 414 |
| 当期末残高 | 311 | 725 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | 147 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 147 | 233 |
| 当期変動額合計 | 147 | 233 |
| 当期末残高 | 147 | 85 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 311 | 459 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 770 | 180 |
| 当期変動額合計 | 770 | 180 |
| 当期末残高 | 459 | 639 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 20,938 | 13,902 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 208 | 65 |
| 当期純利益 | 2,309 | 2,908 |
| 自己株式の取得 | 8,366 | 3 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 770 | 180 |
| 当期変動額合計 | 7,036 | 2,659 |
| 当期末残高 | 13,902 | 16,561 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法であります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法であります。 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | 時価法であります。 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 月次総平均法による原価法であります。 | 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法)によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 2～40年 機械及び装置、 車両及び運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については利用可能期間(5年以内)を耐用年数とする定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法)によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります 建物、構築物 3～24年 機械及び装置 2～10年 (2) 無形固定資産 同左 |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------|---|--|
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に充てるため、翌期に支払うことが見込まれる賞与額のうち、当期帰属分を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金 損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|---|
| | <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金は、従来、支給時の費用としておりましたが、『監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の改正について(日本公認会計士協会 平成19年4月13日)』の公表を契機として、当社における最近の支給実績を勘案した結果、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額41百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額61百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は41百万円、税引前当期純利益及び当期純利益は103百万円減少しております。</p> | <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|--|-------|------|------------------------|--------|----|---|-------|-------|------|------------------------|
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>商品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び商品の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についての変動額の累計を比較する方法によっております。 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 | 商品先物取引 | 商品 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | |
| 商品先物取引 | 商品 | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | |
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | | | | | | | | | | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| (貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示してありました「未収入金」(前事業年度 482百万円)は、当事業年度において資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 | |
| (貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示してありました「未収消費税」(前事業年度 644百万円)は、当事業年度において資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 | |
| | (損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示してありました「債務勘定整理益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い内容をより明確に表示するため、当事業年度から区分掲記することとしております。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「債務勘定整理益」は344百万円であります。 |

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------|---------|----------|------|-----------|----------------------------------|---------------|--------------------------|----------|---|------|---|-----|----------|---------|----------|-----|----------|----------------------------------|---------------|---|----|
| <p>1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。</p> <p>2 担保等による回収見込額は54百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (a) 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京靴下(株)</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 海外現地法人の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chori Trading(Malaysia) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">(MD2,245千) 70</td> </tr> <tr> <td>Chori Singapore Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額(百万円) | 東京靴下(株) | 307 | 保証先 | 金額(百万円) | Chori Trading(Malaysia) SDN.BHD. | (MD2,245千) 70 | Chori Singapore Pte.Ltd. | 18 | 計 | 88 | <p>1 同左</p> <p>2 担保等による回収見込額は15百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 (a) 関係会社等の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京靴下(株)</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(b) 海外現地法人の金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chori Trading(Malaysia) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">(MD1,278千) 34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額(百万円) | 東京靴下(株) | 221 | 保証先 | 金額(百万円) | Chori Trading(Malaysia) SDN.BHD. | (MD1,278千) 34 | 計 | 34 |
| 保証先 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京靴下(株) | 307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Chori Trading(Malaysia) SDN.BHD. | (MD2,245千) 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Chori Singapore Pte.Ltd. | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京靴下(株) | 221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Chori Trading(Malaysia) SDN.BHD. | (MD1,278千) 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 手形割引高 輸出手形割引高 1,696百万円</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 6,119百万円</p> <p>6 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,174百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,943百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 435百万円 | 売掛金 | 4,174百万円 | 支払手形 | 113百万円 | 買掛金 | 3,943百万円 | 預り金 | 1,007百万円 | <p>4 手形割引高 輸出手形割引高 550百万円</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 4,931百万円</p> <p>6 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,326百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 319百万円 | 売掛金 | 2,326百万円 | 買掛金 | 2,591百万円 | 預り金 | 1,630百万円 | | | | |
| 受取手形 | 435百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 4,174百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 3,943百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 1,007百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 319百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2,326百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,591百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 1,630百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 金融機関3社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> | コミットメントライン契約の総額 | 10,000百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引計 | 10,000百万円 | <p>7 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントライン契約の総額 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引計 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、122百万円であります。</p> <p>2 主として車両及び運搬具の売却によるものです。</p> <p>3 関係会社株式等評価損・引当損の内訳は次のとおりです。 関係会社株式等評価損 38百万円 関係会社整理損失引当金 6百万円 繰入額 貸倒引当金繰入額 138百万円 関係会社債務保証損失引当金繰入額 292百万円</p> <p>4 主として機械及び装置の処分によるものであります。</p> | <p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、199百万円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3</p> <p>4 主として建物、機械及び装置の処分によるものであります。</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|------------|---------|------------|------------|---------|
| 普通株式(株) | 198,832 | 25,720 | 3,574 | 220,978 |
| 第一回優先株式(株) | | 6,000,000 | 6,000,000 | |
| 第二回優先株式(株) | | 4,340,000 | 4,340,000 | |
| 第三回優先株式(株) | | 5,250,000 | 5,250,000 | |
| 合計 | 198,832 | 15,615,720 | 15,593,574 | 220,978 |

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。
2. 第一回優先株式の自己株式の株式数の増加は、普通株式への転換(注)のための取得によるものであり、減少は消却によるものであります。
3. 第二回優先株式及び第三回優先株式の自己株式の株式数の増加は、消却のための取得によるものであり、減少は消却によるものであります。

(注)ここで言う転換とは、取得請求権付種類株式である第一回優先株式の取得と引換えに普通株式を交付することを表しています。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 220,978 | 29,899 | 4,654 | 246,223 |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|----------|-------|------------|-------|---|--------|-----------|----------|---------|---------|------------|-------|---------|-------|---------|--|---------|-------|------------|-------|---------|-------|--|-------|--|---------|------|------------|------|---------|------|-----------|--|---------|-------|------------|-------|---------|-------|---------|--|---------|-------|------------|-------|---------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計(+)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | | 取得価額相当額 | 2百万円 | 減価償却累計額相当額 | 1百万円 | 期末残高相当額 | 1百万円 | 工具、器具及び備品 | | 取得価額相当額 | 76百万円 | 減価償却累計額相当額 | 20百万円 | 期末残高相当額 | 55百万円 | 合計(+) | | 取得価額相当額 | 78百万円 | 減価償却累計額相当額 | 22百万円 | 期末残高相当額 | 56百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計(+)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | | 取得価額相当額 | 2百万円 | 減価償却累計額相当額 | 2百万円 | 期末残高相当額 | 0百万円 | 工具、器具及び備品 | | 取得価額相当額 | 72百万円 | 減価償却累計額相当額 | 36百万円 | 期末残高相当額 | 36百万円 | 合計(+) | | 取得価額相当額 | 75百万円 | 減価償却累計額相当額 | 38百万円 | 期末残高相当額 | 37百万円 |
| 車両運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(+) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(+) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 18百万円 | 1年超 | 38百万円 | 合計 | 57百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 19百万円 | 1年超 | 19百万円 | 合計 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 24百万円 | 減価償却費相当額 | 22百万円 | 支払利息相当額 | 3百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 21百万円 | 減価償却費相当額 | 19百万円 | 支払利息相当額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|--------|-----------|--------|-----------|----------|--------------------|------|---------|--------|-------|--------|-------------------|--------|---|--------|---------|--------|---------|--------|-----------|-------|-----------|----------|-----|--------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|--------|--|--------------|-------|----------|-------|-----------|----------|---|-------|-------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-------|-------|--------|-------|--------|-------------|------|---------------|--------|---------|--------|-----------|-------|-----------|----------|-----|--------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|--------|--|---------|-------|----------|-------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,727百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,254百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,418百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,835百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,802百万円</td></tr> </table> | 商品評価損 | 126百万円 | 投資有価証券評価損 | 157百万円 | 関係会社株式評価損 | 3,727百万円 | ゴルフ会員権評価損 | 9百万円 | 貸倒引当金 | 574百万円 | 賞与引当金 | 203百万円 | 関係会社整理損失引当金 | 168百万円 | 関係会社債務保証損失引当金 | 117百万円 | 訴訟損失引当金 | 165百万円 | 退職給付引当金 | 428百万円 | 役員退職慰労引当金 | 42百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 2,333百万円 | その他 | 200百万円 | 繰延税金資産小計 | 8,254百万円 | 評価性引当額 | 4,418百万円 | 繰延税金資産合計 | 3,835百万円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 33百万円 | 繰延税金負債合計 | 33百万円 | 繰延税金資産の純額 | 3,802百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,511百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,007百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,215百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,372百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,843百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,784百万円</td></tr> </table> | 商品評価損 | 29百万円 | 投資有価証券評価損 | 143百万円 | 関係会社株式評価損 | 3,511百万円 | ゴルフ会員権評価損 | 22百万円 | 貸倒引当金 | 535百万円 | 賞与引当金 | 196百万円 | 関係会社整理損失引当金 | 6百万円 | 関係会社債務保証損失引当金 | 103百万円 | 退職給付引当金 | 417百万円 | 役員退職慰労引当金 | 54百万円 | 税務上の繰越欠損金 | 1,007百万円 | その他 | 187百万円 | 繰延税金資産小計 | 6,215百万円 | 評価性引当額 | 4,372百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,843百万円 | 繰延税金負債 | | 繰延ヘッジ損益 | 58百万円 | 繰延税金負債合計 | 58百万円 | 繰延税金資産の純額 | 1,784百万円 |
| 商品評価損 | 126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 157百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 3,727百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 574百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 203百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損失引当金 | 168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社債務保証損失引当金 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訴訟損失引当金 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 428百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,333百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,254百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,802百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品評価損 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 3,511百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 535百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 196百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社整理損失引当金 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社債務保証損失引当金 | 103百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 417百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,007百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 187百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 6,215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,372百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,843百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,784百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 評価性引当額の増加 | 0.8% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | 住民税均等割等 | 0.8% | その他 | 0.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.7% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 51.28円 | 1株当たり純資産額 | 63.31円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 10.95円 | 1株当たり当期純利益金額 | 12.85円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 9.80円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 11.55円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | 当事業年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 13,902 | 16,561 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 11,331 | 13,987 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 優先株式発行額 | 2,505 | 2,505 |
| 優先株式配当金 | 65 | 69 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 221,191 | 221,191 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 220 | 246 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株) | 220,970 | 220,945 |

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 2,309 | 2,908 |
| 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) | | |
| 優先株式配当金 | 65 | 69 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 65 | 69 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,243 | 2,838 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 204,842 | 220,961 |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | |
| 第二回優先株式 | 17,500 | 17,500 |
| 第三回優先株式 | 11,513 | 11,513 |
| 第四回優先株式 | 1,704 | 1,704 |
| 普通株式増加数(千株) | 30,717 | 30,717 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要 | | |

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)ワコールホールディングス | 801,174 | 913 |
| 小松精練(株) | 394,000 | 157 |
| 三菱レイヨン(株) | 598,565 | 113 |
| Industrias Sintericas de Centro America, S.A. | 100,000 | 112 |
| (株)東京スタイル | 164,000 | 110 |
| フクビ化学工業(株) | 369,382 | 97 |
| 福助(株) | 200 | 85 |
| (株)川島織物セルコン | 1,132,489 | 82 |
| ナガイレーベン(株) | 46,800 | 81 |
| 申州国際控股有限公司 | 2,941,664 | 74 |
| その他43銘柄 | 1,134,949 | 228 |
| 計 | 7,683,223 | 2,056 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | | | | 134 | 24 | 9 | 110 |
| 構築物 | | | | 4 | 3 | 0 | 0 |
| 機械及び装置 | | | | 726 | 565 | 44 | 161 |
| 車両運搬具 | | | | 17 | 12 | 2 | 5 |
| 工具、器具 及び備品 | | | | 198 | 109 | 35 | 88 |
| 土地 | | | | 14 | | | 14 |
| 有形固定資産計 | | | | 1,096 | 715 | 92 | 380 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 2,182 | 2,094 | 34 | 87 |
| 電話加入権 | | | | 0 | | | 0 |
| 無形固定資産計 | | | | 2,182 | 2,094 | 34 | 87 |
| 長期前払費用 | 194 | 2 | 20 | 176 | 169 | 2 | 7 |

- (注) 1 当期末現在における有形固定資産及び無形固定資産の金額がともに資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第121条第2項の規定により、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 有形固定資産並びに無形固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針に記載したとおりであります。
- 3 長期前払費用の償却方法は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却をしております。
- 4 長期前払費用は、償却対象分のみ記載しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 2,311 | 152 | 373 | 213 | 1,876 |
| 賞与引当金 | 500 | 483 | 500 | | 483 |
| 関係会社整理損失引当金 | 420 | | 243 | 160 | 16 |
| 関係会社債務保証損失引当金 | 292 | | | 34 | 258 |
| 訴訟損失引当金 | 407 | | 339 | 68 | |
| 役員退職慰労引当金 | 103 | 44 | 14 | | 133 |

- (注) 1 「当期減少額」(その他)のうち、「貸倒引当金」に関する記載は一般債権に対する貸倒実績率による洗替額106百万円及び前期貸倒見積高の修正に伴う戻入額107百万円であります。
- 2 「当期減少額」(その他)のうち、「関係会社整理損失引当金」に関する記載は関係会社の売却による取崩額であります。
- 3 「当期減少額」(その他)のうち、「関係会社債務保証損失引当金」に関する記載は関係会社に対する保証債務金額の減少による取崩額であります。

- 4 「当期減少額」(その他)のうち、「訴訟損失引当金」に関する記載は訴訟に係る損失以外の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

| 種別 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 6 |
| 当座預金 | 3,198 |
| 普通預金 | 534 |
| 定期預金 | 69 |
| 預金計 | 3,801 |
| 合計 | 3,808 |

(b) 関係会社預け金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 東レ(株) | 3,000 |

(c) 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)イトキン総本社 | 509 |
| 保木(株) | 244 |
| 東京靴下(株) | 206 |
| (株)川島織物セルコン | 183 |
| テーラーメイドゴルフ(株) | 141 |
| その他 | 2,774 |
| 計 | 4,061 |

□ 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 493 |
| " 5月 | 293 |
| " 6月 | 981 |
| " 7月以降 | 2,293 |
| 計 | 4,061 |

(d) 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 蝶理(中国)商業有限公司 | 910 |
| 東レ(株) | 845 |
| (株)イトキン総本社 | 524 |
| 保木(株) | 507 |
| (株)ワコール | 472 |
| その他 | 18,318 |
| 計 | 21,578 |

□ 滞留状況

| 売掛金残高(百万円) | | | 当期中月平均 売上高(百万円) (b) | 滞留日数(日) $\frac{a}{b} \times 30$ |
|-----------------|-----------------|-------------|---------------------------|------------------------------------|
| 平成20年4月 (期首) | 平成21年3月 (期末) | 期中平均 (a) | | |
| 27,426 | 21,578 | 24,502 | 17,616 | 41.7 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期中月平均売上高には消費税等が含まれておりません。

八 回収状況

| 繰越高(百万円) (a) | 発生高(百万円) (b) | 回収高(百万円) (c) | 期末残高(百万円) (a + b - c) | 回収率(%) $\frac{c}{a + b} \times 100$ |
|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------|--|
| 27,426 | 211,403 | 217,251 | 21,578 | 91.0 |

(e) 商品及び製品

| 事業区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 繊維 | 6,488 |
| 化学品 | 1,080 |
| 機械 | 339 |
| 計 | 7,908 |

(f) 未着商品

| 事業区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 化学品 | 66 |
| 繊維 | 34 |
| 計 | 101 |

固定資産
関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|-----------------------------|---------|
| Chori America, Inc. | 1,147 |
| (株)蝶理コム | 867 |
| Chori Co., (Hong Kong) Ltd. | 334 |
| Chori Singapore Pte. Ltd. | 315 |
| 蝶理都市開発(株) | 80 |
| その他 | 309 |
| 計 | 3,054 |

流動負債

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| アサヒマカム(株) | 279 |
| 島田商事(株) | 234 |
| 瀧定大阪(株) | 216 |
| ツヤトモ(株) | 175 |
| 倉庫精練(株) | 169 |
| その他 | 10,822 |
| 計 | 11,897 |

ロ 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 4,338 |
| " 5月 | 3,374 |
| " 6月 | 3,151 |
| " 7月以降 | 1,032 |
| 計 | 11,897 |

(b) 買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 東レ(株) | 2,331 |
| 日本ポリウレタン工業(株) | 1,887 |
| 三井化学ポリウレタン(株) | 1,227 |
| 旭化成ケミカルズ(株) | 462 |
| 旭化成せんい(株) | 455 |
| その他 | 10,366 |
| 計 | 16,731 |

(注) 三井化学ポリウレタン(株)は、平成21年4月1日をもって三井化学(株)と合併し、三井化学(株)となっております。

(c) 預り金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| (株)蝶理コム | 900 |
| (株)三井住友銀行(債権の流動化に係る預り金) | 642 |
| Thai Chori Co.,Ltd | 209 |
| 蝶理都市開発(株) | 190 |
| Chori America, Inc. | 98 |
| その他 | 1,031 |
| 計 | 3,071 |

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り及び買増し | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取及び買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(消費税等を含む) |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告により行う。やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chori.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第61期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確 認書 | (第62期第1四半期) | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日 関東財務局長に提出 |
| | (第62期第2四半期) | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日 関東財務局長に提出 |
| | (第62期第3四半期) | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日 関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の 訂正報告書 | (第61期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年9月25日 関東財務局長に提出 |
| | (第60期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成20年9月25日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

蝶理株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員及び執行役員に対する退職慰労金について、従来支給時に費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

蝶理株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蝶理株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蝶理株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

蝶理株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「6.引当金の計上基準 (7)役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は役員及び執行役員に対する退職慰労金について、従来支給時に費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

蝶理株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蝶理株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。